

令和 7 年度

珠洲市公営企業会計 決算審査意見書

附 同審査資料

珠 洲 市 監 査 委 員

8 監 査 第 2 4 号

令和8年8月27日

珠洲市長 泉 谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章

(公印省略)

珠洲市監査委員 向 山 忠 秀

(公印省略)

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度珠洲市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令に定めるその他の書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	15
6	経営分析	15
7	むすび	16
8	審査資料	19

水道事業会計

1	業務状況	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	34
4	財政状況	38
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	42
6	経営分析	42
7	むすび	43
8	審査資料	45

下水道事業会計

1	業務状況	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	58
4	財政状況	62
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	65
6	経営分析	66
7	むすび	67
8	審査資料	69

(空 白)

令和 7 年度珠洲市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度珠洲市病院事業会計決算及び附属書類

令和 7 年度珠洲市水道事業会計決算及び附属書類

令和 7 年度珠洲市下水道事業会計決算及び附属書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 1 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証し、年度の比較によって事業の推移を把握しながら、経営内容の分析を行った。

また、決算書類及び関係諸帳簿等の係数の照合並びに関係職員からの説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状況は、概ね適正であるものと認められた。

なお、事業の経営状況及び審査の意見は、次に述べるとおりである（年度は事業年度をいう）。

(空 白)

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

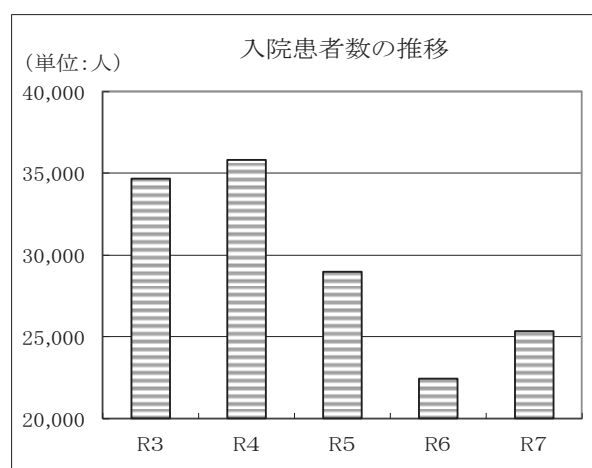
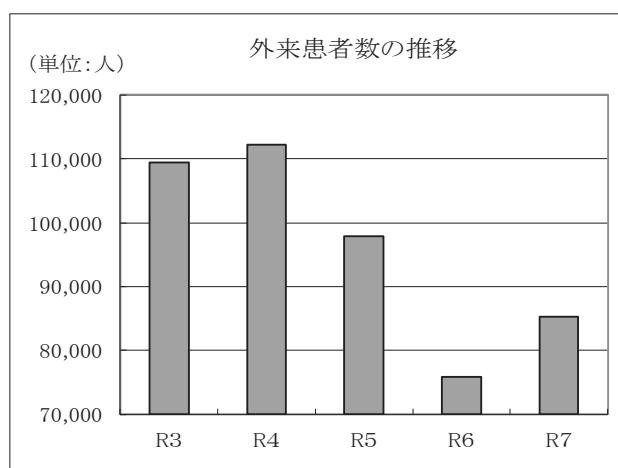
項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
病 床 数 (A)		115床	151床	△ 36床	△ 12床	76.2%	92.6%
患者数	外 来 (B)	85,244人	75,862人	9,382人	△ 21,976人	112.4%	77.5%
	入 院 (C)	25,348人	22,479人	2,869人	△ 6,499人	112.8%	77.6%
	計	110,592人	98,341人	12,251人	△ 28,475人	112.5%	77.5%
	一日平均 外 来	352.2人	312.2人	40.0人	△ 90.4人	112.8%	77.5%
	入 院 (D)	69.4人	61.6人	7.8人	△ 17.6人	112.7%	77.8%
病 床 利 用 率		60.3%	40.8%	19.5P	△ 7.8P	147.8%	84.0%
外来入院患者比率 (B/C)		336.3%	337.5%	△ 1.2P	△ 0.1P	99.6%	100.0%

※ 病床利用率＝入院患者数／（病床数×入院診療実日数）×100

※ 令和7年度 外来診療実日数 242 日、入院診療実日数 365 日

※ 令和6年度 外来診療実日数 243 日、入院診療実日数 365 日

グラフで患者数の推移を見ると以下のようになる。



増減内訳

	令和7年度	前年度比	
	110,592人	12,251人	(12.5%)
外 来	85,244人	9,382人	(12.4%)
入 院	25,348人	2,869人	(12.8%)

へき地診療

大谷・折戸地区の無医地区で診療所の運営や、巡回診療を実施している。

大 谷 診 療 所：月 2 回開設	年間 23 日	前年度比	16 日
延べ患者数	36 人	前年度比	増減なし
診療 1 日平均患者数	1.6 人	前年度比	△3.5 人

折戸地区巡回診療：月 1 回予約制で実施	年間 7 日	前年度比	△3 日
延べ患者数	4 人	前年度比	△10 人
診療 1 日平均患者数	0.6 人	前年度比	△0.8 人

診療科目別患者数の推移

【外 来】

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内科	38,418	40,435	35,173	27,805	31,177
外科	3,799	3,633	3,485	3,069	2,675
小児科	4,832	5,419	5,162	3,669	3,278
眼科	2,894	2,767	2,767	1,503	1,999
耳鼻咽喉科	7,664	7,830	7,391	5,734	3,597
産婦人科	972	1,004	729	461	500
整形外科	24,103	24,588	21,238	17,855	20,201
脳神経外科	5,013	5,366	4,656	3,815	3,990
泌尿器科	3,571	3,599	3,192	2,280	2,680
皮膚科	6,149	6,127	5,037	3,030	3,574
精神科	5,066	5,060	4,150	3,057	3,241
歯科口腔外科	—	—	—	—	2,993
介護保険	6,993	6,439	4,858	3,584	5,339
合計	109,474	112,267	97,838	75,862	85,244
1か月平均	9,122.8	9,355.6	8,153.2	6,321.8	7,103.7
1日平均	452.4	462.0	402.6	312.2	352.2

【入 院】

(単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
内科	16,686	17,106	14,330	10,790	12,090
外科	1,425	1,783	2,678	1,850	2,017
小児科	122	96	72	71	47
眼科	－	－	－	－	－
耳鼻咽喉科	331	362	292	842	122
産婦人科	88	60	40	－	－
整形外科	10,254	10,056	7,234	5,905	7,023
脳神経外科	5,760	6,385	4,332	3,021	4,049
皮膚科	－	－	－	－	－
短期入所	－	－	－	－	－
介護保険	－	－	－	－	－
合計	34,666	35,848	28,978	22,479	25,348
1か月平均	2,888.8	2,987.3	2,414.8	1,873.3	2,112.3
1日平均	95.0	98.2	79.2	61.6	69.4

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率(%)
収益的収入	事業収益	3,368,029,000	3,368,041,804	－	12,804	100.0
	内 医業収益	2,558,110,000	2,558,119,565	－	9,565	100.0
	医業外収益	798,059,000	798,062,239	－	3,239	100.0
	特別利益	11,860,000	11,860,000	－	－	100.0
収益的支出	事業費用	3,578,714,000	3,577,456,358	－	1,257,642	100.0
	内 医業費用	3,442,385,000	3,442,335,119	－	49,881	100.0
	医業外費用	132,210,000	131,003,577	－	1,206,423	99.1
	特別損失	4,119,000	4,117,662	－	1,338	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入

事業収益は予算額に対して、執行率は100.0%である。

収益的支出

医業外費用における予算額に対する不用額は1,206,423円で、執行率は99.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)		525,556,000	432,756,000	-	△ 92,800,000	82.3
内 訳	企業債	214,000,000	121,200,000	-	△ 92,800,000	56.6
	他会計負担金	308,217,000	308,217,000	-	-	100.0
	他会計補助金	3,177,000	3,177,000	-	-	100.0
	県支出金	162,000	162,000	-	-	100.0
資本的支出(B)		924,229,380	622,156,254	301,936,000	△ 137,126	100.0
内 訳	建設改良費	458,189,380	156,117,080	301,936,000	△ 136,300	100.0
	企業債償還金	464,840,000	464,839,174	-	△ 826	100.0
	投資	1,200,000	1,200,000	-	-	100.0
差引 (A) - (B)		△ 398,673,380	△ 189,400,254	△ 301,936,000	△ 92,662,874	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 82.3%、資本的支出の執行率は 100.0%である。なお、決算額における資本的収入額が資本的支出額に不足する額 189,400,254 円は、過年度分損益勘定留保資金 189,400,254 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	1,060,340,730 円 (a)
本年度の借入額	121,200,000 円 (b)
本年度の償還額	464,839,174 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	716,701,556 円

医療体制の維持及び充実化を図るため、X 線テレビ装置等の医療器械を整備したほか、卓上遠心機等の備品を購入している。また、患者搬送に使用する自動車 1 台を更新している。

院内設備更新については、蒸気ボイラーや昇降機について工事が完了している。

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	増 減	
				金額(円)	比率(%)
経 常 損 益	経 常 収 益	3,348,119,552	2,839,027,568	509,091,984	17.9
	医業収益	2,551,682,351	2,234,355,740	317,326,611	14.2
	医業外収益	796,437,201	604,671,828	191,765,373	31.7
	経 常 費 用	3,567,779,715	3,376,097,642	191,682,073	5.7
	医業費用	3,397,650,533	3,203,588,214	194,062,319	6.1
	医業外費用	170,129,182	172,509,428	△ 2,380,246	△ 1.4
	経 常 利 益	△ 219,660,163	△ 537,070,074	317,409,911	59.1
損 特 益 別	特 別 利 益	11,860,000	337,248,516	△ 325,388,516	△ 96.5
	特 別 損 失	4,117,662	43,250,994	△ 39,133,332	△ 90.5
当年度純利益(△は純損失)		△ 211,917,825	△ 243,072,552	31,154,727	12.8

(1) 経常収益

ア 医業収益

前年度に比べ、317,326,611 円増加したのは、次の科目の増による。

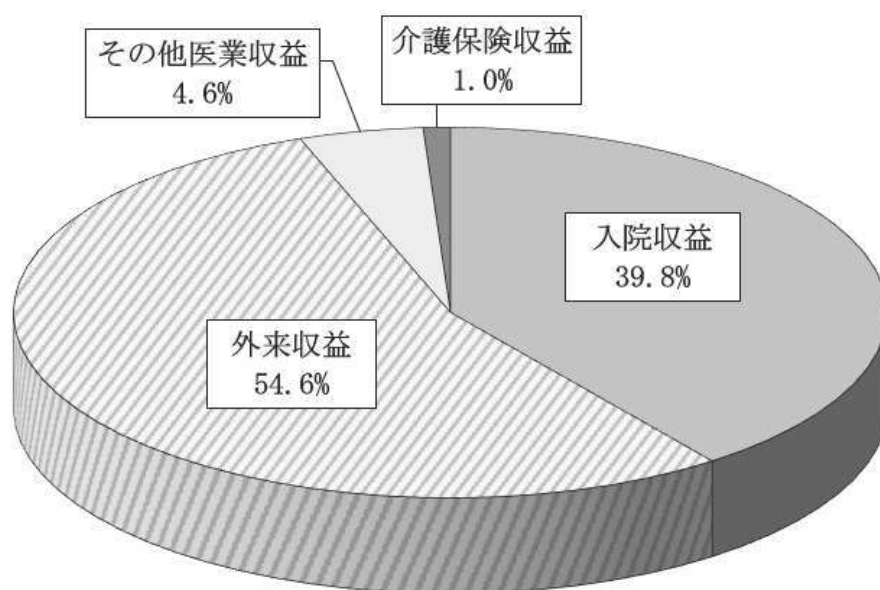
	令和7年度	前年度比	
入院収益	1,015,890,969円	113,500,126円	(12.6%)
外来収益	1,394,251,535円	188,004,244円	(15.6%)
その他医業収益	116,131,354円	7,285,732円	(6.7%)
介護保険収益	25,408,493円	8,536,509円	(50.6%)
医業収益合計	2,551,682,351円	317,326,611円	(14.2%)

イ 医業外収益

前年度に比べ、191,765,373 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和7年度	前年度比	
受取利息及び配当金	-	-	-
他会計補助金	73,513,000円	△ 2,293,000円	(△ 3.0%)
県支出金	213,455,000円	200,187,400円	(1,508.8%)
負担金交付金	271,547,297円	△ 5,194,391円	(△ 1.9%)
長期前受金戻入	176,939,926円	△ 767,075円	(△ 0.4%)
患者外給食収益	1,396,417円	292,818円	(26.5%)
その他医業外収益	59,302,561円	17,452,621円	(41.7%)
国庫補助金	283,000円	△ 17,913,000円	(△ 98.4%)
医業外収益合計	796,437,201円	191,765,373円	(31.7%)

本年度医業収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



総収入の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入院収益	1,241,196	1,299,710	1,071,113	902,391	1,015,891
外来収益	1,856,695	1,889,875	1,536,464	1,206,247	1,394,252
介護保険収益	38,100	37,003	25,157	16,872	25,408
他会計補助金	86,513	86,565	83,474	75,806	73,513
その他収入	869,853	753,001	544,304	974,960	850,916
総収入	4,092,357	4,066,154	3,260,512	3,176,276	3,359,980

※ 診療報酬の改定状況

- 平成30年4月 全体△1.19% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.74%)
- 平成31年4月 全体△0.07% (診療報酬+0.41%、薬価・材料△0.48%)
- 令和 2年4月 全体△0.46% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.01%)
- 令和 4年4月 全体△0.94% (診療報酬+0.43%、薬価△1.35%、材料価格△0.02%)
- 令和 6年4月 全体△0.12% (診療報酬+0.88%、薬価・材料△1.00%)

(2) 経常費用

ア 医業費用

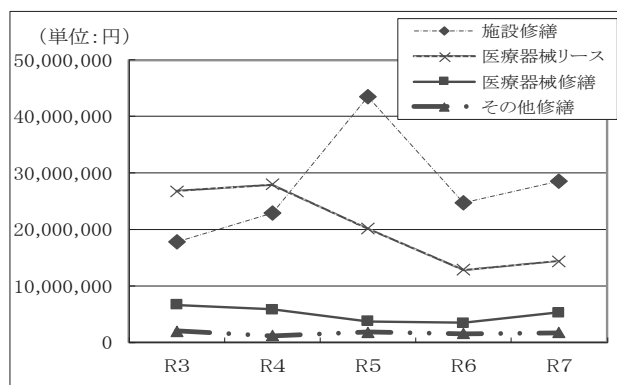
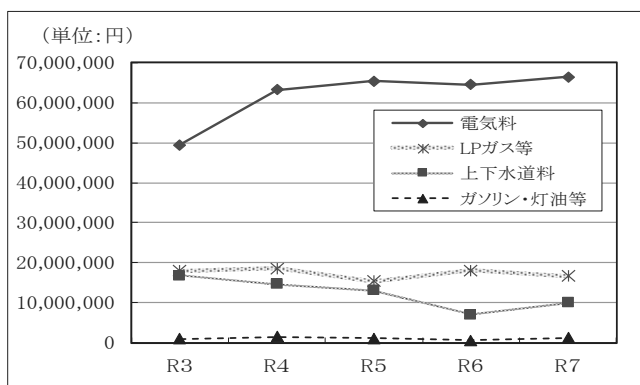
前年度に比べ、194,062,319 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和7年度	前年度比	
給与費	1,776,009,348円	48,889,926円	(2.8%)
材料費	913,159,358円	126,922,637円	(16.1%)
経費	443,454,942円	16,856,709円	(4.0%)
減価償却費	227,522,144円	△ 3,339,540円	(△ 1.4%)
資産減耗費	11,415,350円	5,492,380円	(92.7%)
研究研修費	3,515,083円	△ 1,422,218円	(△ 28.8%)
へき地巡回医療費	418,964円	△ 276,680円	(△ 39.8%)
へき地医療診療支援システム費	22,155,344円	939,105円	(4.4%)
医業費用合計	3,397,650,533円	194,062,319円	(6.1%)

医業費用における「経費」のうち、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、貸借料等の5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消耗品	消耗品費	18,654,679	19,483,844	17,351,248	15,980,337	15,702,714
	消耗備品費	1,617,485	975,690	1,207,248	2,049,380	1,562,913
光熱水費	電気料	49,457,870	63,192,532	65,436,136	64,546,028	66,442,513
	上下水道料	16,776,295	14,661,850	13,042,950	7,004,340	9,968,565
燃料費	ガソリン・灯油等	943,570	1,428,217	1,150,132	578,747	1,184,155
	LPガス等	17,948,170	18,626,685	15,434,679	18,050,985	16,670,976
修繕費	施設修繕	17,740,550	22,830,779	43,442,703	24,801,520	28,547,700
	医療器械修繕	6,660,889	5,811,190	3,753,100	3,465,400	5,240,250
	その他修繕	2,037,430	1,207,600	1,836,665	1,584,984	1,717,774
貸借料	医療器械リース	26,726,950	27,961,900	20,125,055	12,805,450	14,342,750
	土地・建物貸借料等	426,547	213,276	-	-	-



イ 医業外費用

前年度に比べ、2,380,246円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和7年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	17,025,246円	△ 9,921,266円	(△ 36.8%)
患者外給食材料費	2,957,467円	582,646円	(24.5%)
雑支出	133,113,242円	7,558,374円	(6.0%)
医療従事者確保経費	1,200,000円	△ 600,000円	(△ 33.3%)
長期前払消費税勘定償却	15,833,227円	0円	(0.0%)
医業外費用合計	170,129,182円	△ 2,380,246円	(△ 1.4%)

(3) 特別利益

前年度に比べ、325,388,516円減少したのは、次の科目の減による。

	令和7年度	前年度比	
過年度損益修正益	-	△ 131,817,516円	皆減
その他特別利益	11,860,000円	△ 193,571,000円	(△ 94.2%)
特別利益合計	11,860,000円	△ 325,388,516円	(△ 96.5%)

(4) 特別損失

前年度に比べ、39,133,332円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和7年度	前年度比	
過年度損益修正損	4,117,662円	4,117,662円	皆増
その他特別損失	-	△ 43,250,994円	皆減
特別損失合計	4,117,662円	△ 39,133,332円	(△ 90.5%)

(5) 性質別費用

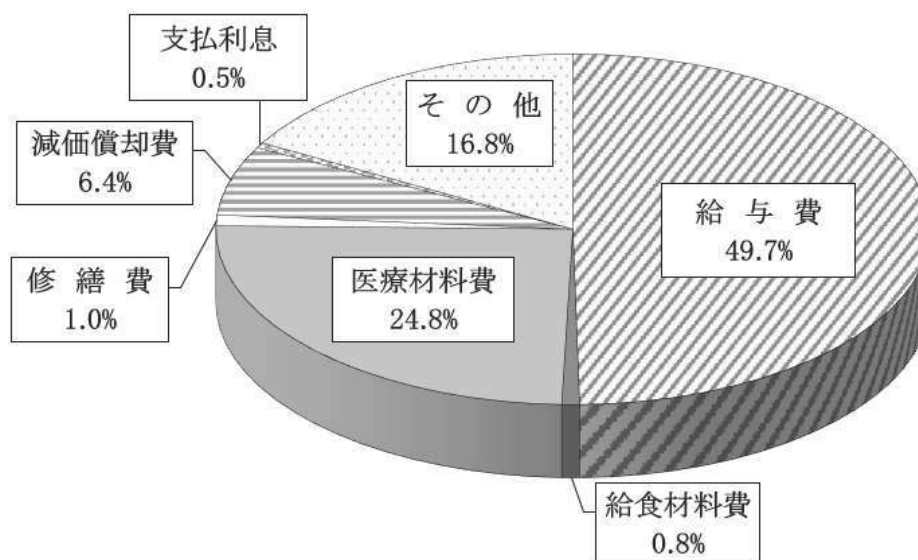
性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	構成比率(%)	
			令和7年度	令和6年度
給 与 費	1,776,371	1,727,727	49.7	50.5
給 食 材 料 費	29,888	26,941	0.8	0.8
医 療 材 料 費	886,238	761,689	24.8	22.3
修 繕 費	35,506	29,852	1.0	0.9
減 価 償 却 費	227,522	230,862	6.4	6.7
支 払 利 息	17,025	26,947	0.5	0.8
そ の 他	599,347	615,331	16.8	18.0
計	3,571,897	3,419,349	100.0	100.0

※ へき地巡回医療費（折戸地区）を各項目に振り分けている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、旅費（会計年度任用職員の通勤費）、退職給付金、退職給付引当金繰入額の合計金額となっている。



4 財政状況

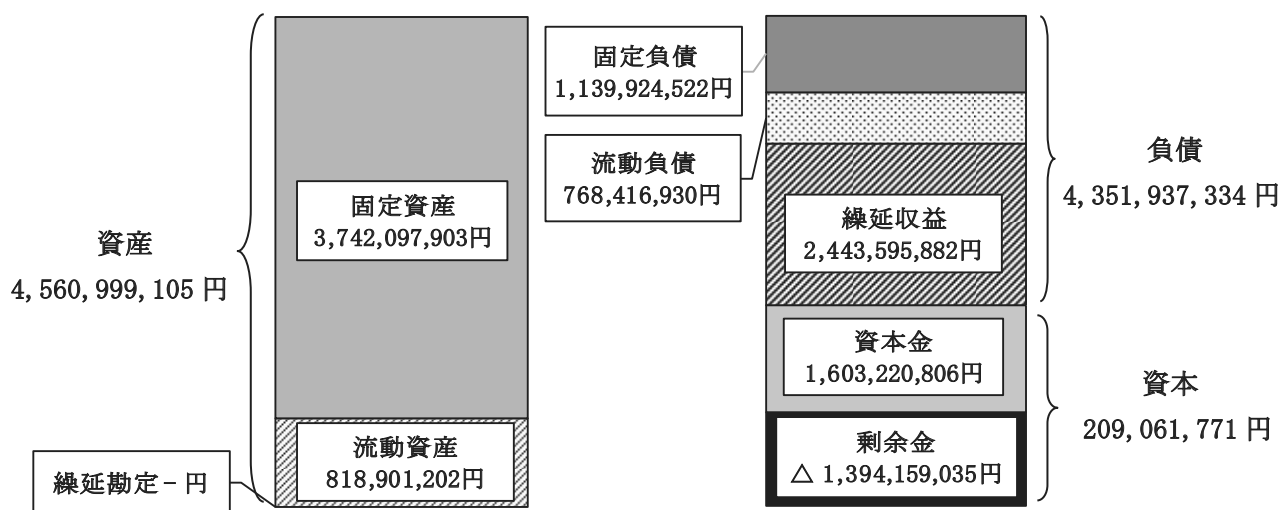
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産	4,560,999,105	5,002,455,002	△ 441,455,897
固定資産	3,742,097,903	3,841,279,689	△ 99,181,786
流動資産	818,901,202	1,161,175,313	△ 342,274,111
繰延勘定	－	－	－

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
負債	4,351,937,334	4,581,475,406	△ 229,538,072
固定負債	1,139,924,522	1,321,386,979	△ 181,462,457
流動負債	768,416,930	951,108,619	△ 182,691,689
繰延収益	2,443,595,882	2,308,979,808	134,616,074
資本	209,061,771	420,979,596	△ 211,917,825
資本金	1,603,220,806	1,603,220,806	－
剰余金	△ 1,394,159,035	△ 1,182,241,210	△ 211,917,825
計	4,560,999,105	5,002,455,002	△ 441,455,897

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和7年度	前年度比	
資産	4,560,999,105円	△ 441,455,897円	(△ 8.8%)
固定資産	3,742,097,903円	△ 99,181,786円	(△ 2.6%)
流動資産	818,901,202円	△ 342,274,111円	(△ 29.5%)
繰延勘定	-	-	-

ア 固定資産

	令和7年度	前年度比	
有形固定資産	3,617,189,051円	△ 96,951,214円	(△ 2.6%)
投資	124,908,852円	△ 2,230,572円	(△ 1.8%)

a 有形固定資産

	令和7年度	前年度比	
土地	737,579,950円	0円	(0.0%)
建物	1,757,383,089円	△ 63,178,383円	(△ 3.5%)
建物附属設備	460,860,391円	39,099,618円	(9.3%)
構築物	112,490,315円	△ 11,463,419円	(△ 9.2%)
器械及び装置	449,061,811円	△ 65,530,873円	(△ 12.7%)
車両運搬具	14,164,764円	3,973,922円	(39.0%)
備品	79,848,731円	△ 3,952,079円	(△ 4.7%)
建設仮勘定	5,800,000円	4,100,000円	(241.2%)

b 投資

	令和7年度	前年度比	
長期貸付金	9,600,000円	0円	(0.0%)
長期前払消費税	115,308,852円	△ 2,230,572円	(△ 1.9%)

イ 流動資産

	令和7年度	前年度比	
現金預金	215,575,983円	△ 350,777,625円	(△ 61.9%)
未収金	587,105,892円	34,844,348円	(6.3%)
貯蔵品	16,219,327円	△ 4,440,834円	(△ 21.5%)
前払金	-	△ 21,900,000円	皆減

ウ 繰延勘定
なし

(2) 負債

	令和7年度	前年度比	
負債	4,351,937,334円	△ 229,538,072円	(△ 5.0%)
固定負債	1,139,924,522円	△ 181,462,457円	(△ 13.7%)
流動負債	768,416,930円	△ 182,691,689円	(△ 19.2%)
繰延収益	2,443,595,882円	134,616,074円	(5.8%)

ア 固定負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	352,130,465円	△ 248,871,091円	(△ 41.4%)
引当金	787,794,057円	67,408,634円	(9.4%)
退職給付引当金	787,794,057円	67,408,634円	(9.4%)

イ 流動負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	364,571,091円	△ 94,768,083円	(△ 20.6%)
未払金	236,689,598円	△ 106,450,817円	(△ 31.0%)
医業未払金	198,798,398円	△ 53,057,237円	(△ 21.1%)
その他未払金	35,460,600	△ 51,022,080円	(△ 59.0%)
未払消費税及び地方消費税	2,430,600	△ 2,371,500円	(△ 49.4%)
引当金	167,156,241円	18,527,211円	(12.5%)
退職給付引当金	54,632,241円	16,224,211円	(42.2%)
賞与引当金	90,745,000円	2,000,000円	(2.3%)
法定福利費引当金	21,779,000円	303,000円	(1.4%)

ウ 繰延収益

	令和7年度	前年度比	
長期前受金	3,655,094,018円	240,429,200円	(7.0%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,211,498,136円	△ 105,813,126円	(9.6%)

(3) 資本

	令和7年度	前年度比	
資本	209,061,771円	△ 211,917,825円	(△ 50.3%)
資本金	1,603,220,806円	0円	(0.0%)
剰余金	△ 1,394,159,035円	△ 211,917,825円	(17.9%)

ア 資本金

前年度と比較して、金額の増減はない。

イ 剰余金

	令和7年度	前年度比	
利益剰余金	△ 1,394,159,035円	△ 211,917,825円	(17.9%)
減債積立金	-	-	-
当年度未処理欠損金(△)	△ 1,394,159,035円	△ 211,917,825円	(17.9%)

未処理欠損金について

前年度未処理欠損金 (△)	△1,182,241,210 円	
議会の議決による処分額(欠損金処理)	-	
条例による処分額	-	
当年度純利益	△211,917,825 円	
当年度未処理欠損金 (△)	△1,394,159,035 円	(前年度比 17.9%減)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,277,371	△ 281,149,602	97,872,231
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	176,138,920	282,610,087	△ 106,471,167
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,639,174	△ 454,430,649	110,791,475
資金増減額	△ 350,777,625	△ 452,970,164	102,192,539
資金期首残高	566,353,608	1,019,323,772	△ 452,970,164
資金期末残高	215,575,983	566,353,608	△ 350,777,625

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5か年の推移は次のとおりである。

（単位：％）

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
自己資本 構成比率	58.2	54.6	50.6	49.0	43.0	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。
流動比率	106.6	122.1	154.5	231.0	220.5	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	94.1	92.9	85.1	102.2	103.0	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
医業収益対 医業費用比率	75.1	69.7	75.9	90.5	89.8	医業収益とそれに要した費用の対比により、業務効率を表す。
人件費対 総費用比率	49.7	50.5	48.8	45.8	45.8	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 医業収益比率	△ 8.3	△ 10.9	△ 20.8	2.6	3.5	医業収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	13.8	17.0	16.4	12.7	13.4	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

令和7年度は、令和6年能登半島地震の影響により入院及び外来の受け入れ制限を余儀なくされた昨年度と比較すると、入院患者数は延べ25,348人（1日平均69.4人）で令和6年度に比べ、2,869人増と12.8パーセント増加している。外来患者数は延べ85,244人（1日平均352.2人、診療所分は除く）で、前年度比9,382人増と12.4パーセント増加している。また、病床利用率は病床数を削減したこともあって60.3%となっており、前年度と比較して19.5ポイント増加している。

へき地医療では、大谷診療所は月2回、折戸巡回診療は予約制で月1回診療を実施している。大谷診療所の患者数は36人（対前年度比増減なし）、折戸巡回診療は4人（対前年度比10人減）であった。

また、介護保険医療の一環である在宅医療は、医師による訪問診察58回（対前年度比24回増）、訪問看護2,548回（対前年度比939回増）及び訪問リハビリ168回（対前年度比39回増）と、震災後も高齢者が地域・家庭で安心して暮らすことができるよう医療サービスの提供の努力がされている。

(2) 経営成績について

本決算年度は、総収益が33億5,998万円、総費用が35億7,189万7千円で2億1,191万8千円の純損失が生じ、赤字決算となっている。その主な要因は、令和6年能登半島地震後の急速な人口減少に伴う入院・外来患者数の大幅な減少とともに、診療材料の増加、経費の増加など診療費用等が大きく増加したためである。

経営分析に活用する7指標のうち前年度より改善したのは6指標、悪化したのは1指標と経営は改善傾向である。具体的には、総収益対総費用比率の指標では前年度より1.2ポイント増加した。反面、企業の支払能力を示す指標では15.5ポイント悪化している。

(3) 財政状況について

財政状況は、資産は45億6,099万9千円（前年度比8.8%減）、負債は43億5,193万7千円（前年度比5.0%減）、資本は2億906万2千円（前年度比50.3%減）である。

キャッシュ・フロー計算書については、キャッシュ・フローの基本となる業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,327万7千円のマイナスで、投資活動によるキャッシュ・フローは1億7,613万9千円のプラスであり、財務活動によるキャッシュ・フローは3億4,363万9千円のマイナスとなった。業務活動で生み出した利益を投資活動や財務活動にまわすのが基本となる。業務活動のキャッシュ・フローがプラスとなる経営努力が求められる。

(4) 建設改良について

令和7年度における建設改良は、営業設備に7,558万5千円、院内設備更新に6,640万1千円等である。その内訳は、X線テレビ装置等の医療器械を整備したほか、卓上遠心機などの備品や患者搬送車等を購入している。

医療機器等を適正に効率よく活用し、住民の健康をさらに守るため、医療サービスの提供に努められたい。

以上が令和7年度病院事業会計の決算審査の概要であるが、自治体病院が公共医療機関としての役割を果たし、適正な医療サービスを提供していくためには、医師や医療従事者を始めとする職員の安定確保、医療器械の整備、診療材料及び薬剤の適正管理、そして業務管理の徹底が引き続き求められる。

令和6年能登半島地震の影響が緩和され、患者数は徐々に回復しているが、医療スタッフの確保、病院施設設備・医療機器のさらなる建設改良などの課題がある。これからも様々な経営課題に積極的に対応し、医療の安全確保や医療水準の向上と患者サービスの充実に努め、地域医療の中核病院としてより一層信頼される病院づくりに取り組まれるよう要望する。

(空 白)

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科目別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者		
		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
本 <							

イ 職員数

(単位：人)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
医 師	12	14	△ 2
看 護 師	80	94	△ 14
准 看 護 師	6	6	0
看 護 補 助 者	8	8	0
医 療 技 術 員	36	36	0
事 務 職 員	15	16	△ 1
そ の 他 職 員	1	1	0
合 計	158	175	△ 17

(2) 予算決算

ア 収益の収支

a 予算額対照比較

○収益

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			予算額(円)	構成 比率(%)	予算額(円)	構成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)
病院事業収益	本 院	医 業 収 益	2,557,020,000	75.9	2,239,941,000	70.4	317,079,000	14.2
		医業外収益	797,047,000	23.7	605,746,000	19.0	191,301,000	31.6
		特 別 利 益	11,860,000	0.4	337,247,000	10.6	△ 325,387,000	△ 96.5
		小 計	3,365,927,000	99.9	3,182,934,000	100.0	182,993,000	5.7
	大谷診療所	医 業 収 益	1,090,000	0.0	383,000	0.0	707,000	184.6
		医業外収益	1,012,000	0.0	248,000	0.0	764,000	308.1
		特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
		小 計	2,102,000	0.1	631,000	0.0	1,471,000	233.1
	合 計		3,368,029,000	100.0	3,183,565,000	100.0	184,464,000	5.8

○費用

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			予算額(円)	構成 比率(%)	予算額(円)	構成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)
病院事業費用	本 院	医 業 費 用	3,440,339,000	96.1	3,247,705,000	94.7	192,634,000	5.9
		医業外費用	132,210,000	3.7	132,673,000	3.9	△ 463,000	△ 0.3
		特 別 損 失	4,106,000	0.1	47,578,000	1.4	△ 43,472,000	△ 91.4
		小 計	3,576,655,000	99.9	3,427,956,000	100.0	148,699,000	4.3
	大谷診療所	医 業 費 用	2,046,000	0.1	639,000	0.0	1,407,000	220.2
		医業外費用	-	-	-	-	-	-
		特 別 損 失	13,000	0.0	-	-	13,000	皆増
		小 計	2,059,000	0.1	639,000	0.0	1,420,000	222.2
	合 計		3,578,714,000	100.0	3,428,595,000	100.0	150,119,000	4.4

b 決算額対照比較（税込み）

○収益

区 分			令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
			決算額(円)	構成 比率(%)	決算/予算 比率(%)	決算額(円)	構成 比率(%)	決算/予算 比率(%)	決算額(円)	増減 比率(%)
病院事業収益	本院	医 業 収 益	2,557,028,437	75.9	100.0	2,239,950,380	70.4	100.0	317,078,057	14.2
		医業外収益	797,049,361	23.7	100.0	605,749,985	19.0	100.0	191,299,376	31.6
		特 別 利 益	11,860,000	0.4	100.0	337,248,516	10.6	100.0	△ 325,388,516	△ 96.5
		小 計	3,365,937,798	100.0	100.0	3,182,948,881	100.0	100.0	182,988,917	5.7
	大谷診療所	医 業 収 益	1,091,128	0.0	100.1	384,549	0.0	100.4	706,579	183.7
		医業外収益	1,012,878	0.0	100.1	248,269	0.0	100.1	764,609	308.0
		特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	2,104,006	0.0	100.1	632,818	0.0	100.3	1,471,188	232.5
	合 計		3,368,041,804	100.0	100.0	3,183,581,699	100.0	100.0	184,460,105	5.8

○費用

区 分			令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
			決算額(円)	構成 比率(%)	決算/予算 比率(%)	決算額(円)	構成 比率(%)	決算/予算 比率(%)	決算額(円)	増減 比率(%)
病院事業費用	本院	医 業 費 用	3,440,292,259	96.2	100.0	3,247,623,308	94.8	100.0	192,668,951	5.9
		医業外費用	131,003,577	3.7	99.1	129,007,261	3.8	97.2	1,996,316	1.5
		特 別 損 失	4,105,602	0.1	100.0	47,576,093	1.4	100.0	△ 43,470,491	△ 91.4
		小 計	3,575,401,438	99.9	100.0	3,424,206,662	100.0	99.9	151,194,776	4.4
	大谷診療所	医 業 費 用	2,042,860	0.1	99.8	632,818	0.0	99.0	1,410,042	222.8
		医業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
		特 別 損 失	12,060	0.0	92.8	-	-	-	12,060	皆増
		小 計	2,054,920	0.1	99.8	632,818	0.0	99.0	1,422,102	224.7
	合 計		3,577,456,358	100.0	100.0	3,424,839,480	100.0	99.9	152,616,878	4.5

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

○ 収入

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
病院事業資本の収入	本 院	企 業 債	214,000,000	40.7	126,500,000	22.8	87,500,000	69.2
		他会計負担金	308,217,000	58.7	353,799,000	63.8	△ 45,582,000	△ 12.9
		他会計補助金	3,177,000	0.6	2,750,000	0.5	427,000	15.5
		県 支 出 金	162,000	0.0	71,843,000	12.9	△ 71,681,000	△ 99.8
		小 計	525,556,000	100.0	554,892,000	100.0	△ 29,336,000	△ 5.3
	診療所	県 支 出 金	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		525,556,000	100.0	554,892,000	100.0	△ 29,336,000	△ 5.3

○ 支出

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
病院事業資本の支出	本 院	建設改良費	458,189,380	49.6	191,078,000	26.1	267,111,380	139.8
		企業債償還金	464,840,000	50.3	539,431,000	73.7	△ 74,591,000	△ 13.8
		投 資	1,200,000	0.1	1,200,000	0.2	0	0.0
		小 計	924,229,380	100.0	731,709,000	100.0	192,520,380	26.3
	診療所	建設改良費	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		924,229,380	100.0	731,709,000	100.0	192,520,380	26.3

b 決算収支対照比較

○ 収入

区 分			令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
			決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
病院事業資本的収入	本 院	企 業 債	121,200,000	28.0	56.6	93,500,000	17.9	73.9	27,700,000	29.6
		他会計負担金	308,217,000	71.2	100.0	353,799,000	67.8	100.0	△ 45,582,000	△ 12.9
		他会計補助金	3,177,000	0.7	100.0	2,750,000	0.5	100.0	427,000	15.5
		県 支 出 金	162,000	0.0	100.0	71,843,000	13.8	100.0	△ 71,681,000	△ 99.8
		小 計	432,756,000	100.0	82.3	521,892,000	100.0	94.1	△ 89,136,000	△ 17.1
	診療所	県 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		432,756,000	100.0	82.3	521,892,000	100.0	94.1	△ 89,136,000	△ 17.1

○ 支出

区 分			令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
			決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
病院事業資本的支出	本 院	建設改良費	156,117,080	25.1	34.1	129,676,850	19.3	67.9	26,440,230	20.4
		企業債償還金	464,839,174	74.7	100.0	539,430,649	80.5	100.0	△ 74,591,475	△ 13.8
		投 資	1,200,000	0.2	100.0	1,200,000	0.2	100.0	0	0.0
		小 計	622,156,254	100.0	67.3	670,307,499	100.0	91.6	△ 48,151,245	△ 7.2
	診療所	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		622,156,254	100.0	67.3	670,307,499	100.0	91.6	△ 48,151,245	△ 7.2

令和 7 年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額189,400,254円は、過年度分損益勘定留保資金189,400,254円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構 成 比率(%)	決算額 (円)	構 成 比率(%)	
1. 医業収益	2,551,682,351	75.9	2,234,355,740	70.3	317,326,611
(1) 入院収益	1,015,890,969	30.2	902,390,843	28.4	113,500,126
(2) 外来収益	1,394,251,535	41.5	1,206,247,291	38.0	188,004,244
(3) その他医業収益	116,131,354	3.5	108,845,622	3.4	7,285,732
(4) 介護保険収益	25,408,493	0.8	16,871,984	0.5	8,536,509
2. 医業外収益	796,437,201	23.7	604,671,828	19.0	191,765,373
(1) 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	73,513,000	2.2	75,806,000	2.4	△ 2,293,000
(3) 県支出金	213,455,000	6.4	13,267,600	0.4	200,187,400
(4) 負担金交付金	271,547,297	8.1	276,741,688	8.7	△ 5,194,391
(5) 長期前受金戻入	176,939,926	5.3	177,707,001	5.6	△ 767,075
(6) 患者外給食収益	1,396,417	0.0	1,103,599	0.0	292,818
(7) その他医業外収益	59,302,561	1.8	41,849,940	1.3	17,452,621
(8) 国庫補助金	283,000	0.0	18,196,000	0.6	△ 17,913,000
3. 特別利益	11,860,000	0.4	337,248,516	10.6	△ 325,388,516
(1) 固定資産売却収益	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	-	-	131,817,516	4.2	△ 131,817,516
(3) その他特別利益	11,860,000	0.4	205,431,000	6.5	△ 193,571,000
総収益 (A)	3,359,979,552	100.0	3,176,276,084	99.9	183,703,468
1. 医業費用	3,397,650,533	95.1	3,203,588,214	93.7	194,062,319
(1) 給与費	1,776,009,348	49.7	1,727,119,422	50.5	48,889,926
(2) 材料費	913,159,358	25.6	786,236,721	23.0	126,922,637
(3) 経費	443,454,942	12.4	426,598,233	12.5	16,856,709
(4) 減価償却費	227,522,144	6.4	230,861,684	6.8	△ 3,339,540
(5) 資産減耗費	11,415,350	0.3	5,922,970	0.2	5,492,380
(6) 研究研修費	3,515,083	0.1	4,937,301	0.1	△ 1,422,218
(7) へき地巡回医療費	418,964	0.0	695,644	0.0	△ 276,680
(8) へき地医療診療支援システム費	22,155,344	0.6	21,216,239	0.6	939,105
2. 医業外費用	170,129,182	4.8	172,509,428	5.2	△ 2,380,246
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,025,246	0.5	26,946,512	0.8	△ 9,921,266
(2) 繰延勘定償却	-	-	-	-	-
(3) 患者外給食材料費	2,957,467	0.1	2,374,821	0.1	582,646
(4) 雑支出	133,113,242	3.7	125,554,868	3.7	7,558,374
(5) 医療従事者確保経費	1,200,000	0.0	1,800,000	0.1	△ 600,000
(6) 長期前払消費税勘定償却	15,833,227	0.5	15,833,227	0.5	0
3. 特別損失	4,117,662	0.1	43,250,994	1.3	△ 39,133,332
(1) 固定資産売却損	-	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	4,117,662	0.1	-	-	4,117,662
(3) その他特別損失	-	-	43,250,994	1.3	△ 43,250,994
総費用 (B)	3,571,897,377	100.0	3,419,348,636	100.2	152,548,741
当年度純利益 (△純損失) (A) - (B)	△ 211,917,825	-	△ 243,072,552	-	31,154,727
総収益対総費用比率	94.1		92.9		1.2P
医業収益対医業費用比率	75.1		69.7		5.4P

(4) 総費用構成表

項 目		令和7年度			令和6年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	632,713,658	17.7	18.8	673,924,898	19.7	20.1
	(2) 手当	429,843,358	12.0	12.8	487,586,826	14.3	14.5
	(3) 賞与引当金 繰入額	90,745,000	2.5	2.7	88,745,000	2.6	2.6
	(4) 報酬	238,336,732	6.7	7.1	206,347,278	6.0	6.1
	(5) 法定福利費	230,177,675	6.5	6.9	235,504,684	6.9	7.0
	(6) 法定福利費 引当金繰入額	21,779,000	0.6	0.6	21,476,000	0.6	0.6
	(7) 旅費(会計年度 任用職員通勤費)	1,475,783	0.0	0.0	1,006,287	0.0	0.0
	(8) 退職給付金	-	-	-	-	-	-
	(9) 退職給付 引当金繰入額	131,300,062	3.7	3.9	13,135,644	0.4	0.4
	計	1,776,371,268	49.7	52.9	1,727,726,617	50.5	51.4
2 給食材料費		29,888,579	0.8	0.9	26,941,504	0.8	0.8
3 医療材料費		886,237,828	24.8	26.4	761,689,243	22.3	22.7
4 修繕費		35,505,724	1.0	1.1	29,851,904	0.9	0.9
5 減価償却費		227,522,144	6.4	6.8	230,861,684	6.8	6.9
6 支払利息及び 企業債取扱諸費		17,025,046	0.5	0.5	26,946,512	0.8	0.8
7 その他		599,346,788	16.8	17.8	615,331,172	18.0	18.3
合 計		3,571,897,377	100.0	106.3	3,419,348,636	100.1	101.8

※ へき地巡回医療費(折戸地区)を各項目に振り分けている。

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	3,742,097,903	82.0	3,841,279,689	76.8
(1) 有形固定資産	3,617,189,051	79.3	3,714,140,265	74.2
イ 土地	737,579,950	16.2	737,579,950	14.7
ロ 建物	3,633,467,977	79.7	3,633,467,977	72.6
減価償却累計額	△ 1,876,084,888	△ 41.1	△ 1,812,906,505	△ 36.2
ハ 建物附属設備	2,959,089,880	64.9	2,958,288,880	59.1
減価償却累計額	△ 2,498,229,489	△ 54.8	△ 2,536,528,107	△ 50.7
ニ 構築物	680,651,995	14.9	680,651,995	13.6
減価償却累計額	△ 568,161,680	△ 12.5	△ 556,698,261	△ 11.1
ホ 器械及び装置	1,941,316,360	42.6	1,927,096,860	38.5
減価償却累計額	△ 1,492,254,549	△ 32.7	△ 1,412,504,176	△ 28.2
ヘ 車両運搬具	58,969,980	1.3	53,221,700	1.1
減価償却累計額	△ 44,805,216	△ 1.0	△ 43,030,858	△ 0.9
ト 備品	363,779,455	8.0	360,815,455	7.2
減価償却累計額	△ 283,930,724	△ 6.2	△ 277,014,645	△ 5.5
チ 建設仮勘定	5,800,000	0.1	1,700,000	0.0
(2) 投資	124,908,852	2.7	127,139,424	2.5
イ 長期貸付金	9,600,000	0.2	9,600,000	0.2
ロ 長期前払消費税	115,308,852	2.5	117,539,424	2.3
2 流動資産	818,901,202	18.0	1,161,175,313	23.2
(1) 現金預金	215,575,983	4.7	566,353,608	11.3
(2) 未収金	587,105,892	12.9	552,261,544	11.0
イ 医業未収金	430,661,273	9.4	391,673,980	7.8
ロ 貸倒引当金	-	-	-	-
ハ 医業外未収金	153,267,619	3.4	85,994,564	1.7
ニ その他未収金	3,177,000	0.1	74,593,000	1.5
(3) 貯蔵品	16,219,327	0.4	20,660,161	0.4
(4) 前払費用	-	-	-	-
(5) 前払金	-	-	21,900,000	0.4
(6) その他流動資産	-	-	-	-
3 繰延勘定	-	-	-	-
(1) 控除対象外消費税額	-	-	-	-
資 産 合 計	4,560,999,105	100.0	5,002,455,002	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	1, 139, 924, 522	25. 0	1, 321, 386, 979	26. 4
(1) 企業債	352, 130, 465	7. 7	601, 001, 556	12. 0
(2) 引当金	787, 794, 057	17. 3	720, 385, 423	14. 4
イ 退職給付引当金	787, 794, 057	17. 3	720, 385, 423	14. 4
ロ 修繕引当金	－	－	－	－
ハ 貸倒引当金	－	－	－	－
2 流動負債	768, 416, 930	16. 8	951, 108, 619	19. 0
(1) 企業債	364, 571, 091	8. 0	459, 339, 174	9. 2
(2) 一時借入金	－	－	－	－
(3) 未払金	236, 689, 598	5. 2	343, 140, 415	6. 9
イ 医業未払金	198, 798, 398	4. 4	251, 855, 635	5. 0
ロ その他未払金	35, 460, 600	0. 8	86, 482, 680	1. 7
ハ 未払消費税及び 地方消費税	2, 430, 600	0. 0	4, 802, 100	0. 1
(4) 引当金	167, 156, 241	3. 6	148, 629, 030	3. 0
イ 退職給付引当金	54, 632, 241	1. 2	38, 408, 030	0. 8
ロ 賞与引当金	90, 745, 000	2. 0	88, 745, 000	1. 8
ハ 法定福利費引当金	21, 779, 000	0. 4	21, 476, 000	0. 4
(5) その他流動負債	－	－	－	－
3 繰延収益	2, 443, 595, 882	53. 6	2, 308, 979, 808	46. 2
(1) 長期前受金	3, 655, 094, 018	80. 1	3, 414, 664, 818	68. 3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1, 211, 498, 136	△ 26. 5	△ 1, 105, 685, 010	△ 22. 1
(3) 建設仮勘定長期前受金	－	－	－	－
負 債 合 計	4, 351, 937, 334	95. 4	4, 581, 475, 406	91. 6
4 資本金	1, 603, 220, 806	35. 2	1, 603, 220, 806	32. 0
(1) 自己資本金	1, 603, 220, 806	35. 2	1, 603, 220, 806	32. 0
5 剰余金	△ 1, 394, 159, 035	△ 30. 6	△ 1, 182, 241, 210	△ 23. 6
(1) 資本剰余金	－	－	－	－
イ 国県補助金	－	－	－	－
ロ その他資本剰余金	－	－	－	－
(2) 利益剰余金	△ 1, 394, 159, 035	△ 30. 6	△ 1, 182, 241, 210	△ 23. 6
イ 減債積立金	－	－	－	－
ロ 利益積立金	－	－	－	－
ハ 建設改良積立金	－	－	－	－
ニ 当年度未処理欠損金(△)	△ 1, 394, 159, 035	△ 30. 6	△ 1, 182, 241, 210	△ 23. 6
資 本 合 計	209, 061, 771	4. 6	420, 979, 596	8. 4
負 債 資 本 合 計	4, 560, 999, 105	100. 0	5, 002, 455, 002	100. 0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和7年度 当初残高 A	令和7年度発生高 B	補てん額 C	令和8年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	332,206,611	-	189,400,254	142,806,357
	当年度分	-	77,830,795	-	77,830,795
	計	332,206,611	77,830,795	189,400,254	220,637,152
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
繰越工事資金		-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	-	384,827	△ 384,827
合 計		332,206,611	77,830,795	189,785,081	220,252,325

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 227,522,144 円

長期前払消費税勘定償却 15,833,227 円

資産減耗費 11,415,350 円

長期前受金戻入 △ 176,939,926 円

計 77,830,795 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	増 減
			金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,277,371	△ 281,149,602	97,872,231
当年度純利益 (△純損失)	△ 211,917,825	△ 243,072,552	31,154,727
減価償却費	227,522,144	230,861,684	△ 3,339,540
長期前払消費税額償却額	15,833,227	15,833,227	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000,000	△ 3,673,000	5,673,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83,632,845	△ 65,398,577	149,031,422
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	303,000	3,270,000	△ 2,967,000
長期前受金戻入額	△ 176,939,926	△ 177,707,001	767,075
受取利息及び配当金	-	-	-
支払利息	17,025,246	26,946,512	△ 9,921,266
固定資産除却損	11,415,350	5,922,970	5,492,380
医療従事者確保経費	1,200,000	1,800,000	△ 600,000
未収金の増減額 (業務活動に係る分) (△は増加)	△ 29,875,369	△ 175,072,466	145,197,097
未払金の増減額 (業務活動に係る分) (△は減少)	△ 106,450,817	126,086,113	△ 232,536,930
小計	△ 166,252,125	△ 254,203,090	87,950,965
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 17,025,246	△ 26,946,512	9,921,266
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	176,138,920	282,610,087	△ 106,471,167
有形固定資産の取得による支出	△ 134,217,080	△ 137,800,731	3,583,651
国・県補助金等による収入	162,000	65,311,818	△ 65,149,818
長期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,200,000	0
他会計補助金による収入	3,177,000	2,500,000	677,000
他会計負担金による収入	308,217,000	353,799,000	△ 45,582,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,639,174	△ 454,430,649	110,791,475
企業債による収入	121,200,000	85,000,000	36,200,000
企業債の償還による支出	△ 464,839,174	△ 539,430,649	74,591,475
資金増減額	△ 350,777,625	△ 452,970,164	102,192,539
資金期首残高	566,353,608	1,019,323,772	△ 452,970,164
資金期末残高	215,575,983	566,353,608	△ 350,777,625

(空 白)

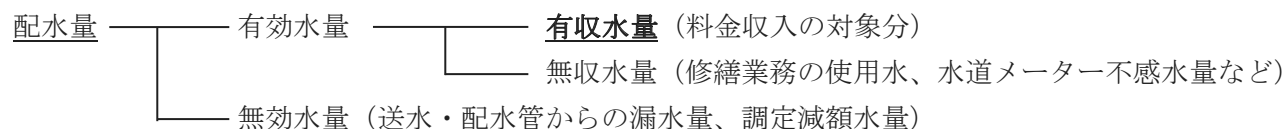
水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
給 水 人 口 (A)	8,803人	9,565人	△ 762人	△ 730人	92.0%	92.9%
給水区域内人口 (B)	9,889人	10,801人	△ 912人	△ 928人	91.6%	92.1%
普 及 率 (A/B)	89.0%	88.6%	0.4P	0.8P	100.5%	100.9%
配 水 量 (C)	1,457,440m³	1,871,130m³	△ 413,690m³	541,095m³	77.9%	140.7%
導送配水管延長 (D)	294,718m	294,992m	△ 274m	-	99.9%	100.0%
配水管使用効率 (C/D)	4.9m³/m	6.3m³/m	△ 1.4m³/m	1.8m³/m	77.8%	140.0%
有 収 水 量 (E)	836,622m³	469,238m³	367,384m³	△ 553,859m³	178.3%	45.9%
無 収 水 量	227,277m³	501,254m³	△ 273,977m³	391,232m³	45.3%	455.6%
無 効 水 量 (F)	393,541m³	900,638m³	△ 507,097m³	703,722m³	43.7%	457.4%
有 収 率 (E/C)	57.4%	25.1%	32.3P	△ 51.8P	228.7%	32.6%
無 効 率 (F/C)	27.0%	48.1%	△ 21.1P	33.3P	56.1%	325.0%


$$\text{配水管使用効率} = \text{年間総配水量} \div \text{導送配水管延長}$$

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率が良いということになる。

$$\text{有收率} = \text{有收水量} \div \text{配水量} \times 100$$

(1) 普及率

- ・給水人口と給水戸数の変化

内訳 上水道

給水人口 8,803 人（前年度比 762 人減）

給水戸数 4,104 戸 (前年度比 305 戸減)

- ・行政区域内人口に対しての普及率 86.8% (前年度比 0.5 ポイント増)
- ・給水区域内人口に対しての普及率 89.0% (前年度比 0.4 ポイント増)

建設改良では、上水道災害復旧事業として、令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨の影響で被害を受けた水道施設の応急復旧工事を行っている。

(2) 施設利用率等

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
一日配水能力 (A)	11,130m ³	11,130m ³	-	-	100.0%	100.0%
一日平均配水量 (B)	3,993m ³	5,125m ³	△ 1,132m ³	779m ³	77.9%	117.9%
一日最大配水量 (C)	4,669m ³	6,816m ³	△ 2,147m ³	△ 151m ³	68.5%	97.8%
施設利用率 (B/A)	35.9%	46.0%	△ 10.1%	7.0%	78.0%	117.9%
最大稼働率 (C/A)	41.9%	61.2%	△ 19.3%	△ 1.4%	68.5%	97.8%
負荷率 (B/C)	85.5%	75.2%	10.3%	12.8%	113.7%	120.5%

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設的能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。原則として、100%に近いほど良い。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設的能力のどの程度であるかを表したもの。高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。100%に近いほど良い。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

令和7年度における一日最大配水量は4,669 m³（2月13日）となり、昨年度を2,147 m³下回った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)
収益的 収入	事業収益	627,626,000	627,629,944	-	3,944	100.0
	営業収益	290,414,000	290,417,229	-	3,229	100.0
	営業外収益	337,212,000	337,212,715	-	715	100.0
	特別利益	-	-	-	-	-
収益的 支出	事業費用	776,326,000	768,672,106	7,480,000	173,894	100.0
	営業費用	627,353,000	619,701,720	7,480,000	171,280	100.0
	営業外費用	148,973,000	148,970,386	-	2,614	100.0
	特別損失	-	-	-	-	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の執行率、収益的支出の執行率はともに 100.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	2,100,078,000	1,840,349,000	-	△ 259,729,000	87.6
補助金	1,830,259,000	1,727,230,000	-	△ 103,029,000	94.4
出資金	53,627,000	53,627,000	-	-	100.0
他会計負担金	801,000	801,000	-	-	100.0
工事負担金	9,591,000	9,591,000	-	-	100.0
企業債	205,800,000	49,100,000	-	△ 156,700,000	23.9
資本的支出(B)	1,272,603,000	849,662,100	413,853,000	9,087,900	99.3
建設改良費	998,630,000	575,689,398	413,853,000	9,087,602	99.1
企業債償還金	273,973,000	273,972,702	-	298	100.0
差引(A)-(B)	827,475,000	990,686,900	△ 413,853,000	△ 268,816,900	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 87.6% (翌年度繰越額を含む)、資本的支出の執行率は 99.3%である。上水道建設改良費 413,853,000 円を翌年度へ繰越している。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	1,512,980,621 円 (a)
本年度の借入額	49,100,000 円 (b)
本年度の償還額	273,972,702 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	1,288,107,919 円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	増 減	
				金額 (円)	比率 (%)
経 常 損 益	経 常 収 益	603,205,712	345,704,996	257,500,716	74.5
	営業収益	266,008,113	163,825,171	102,182,942	62.4
	営業外収益	337,197,599	181,879,825	155,317,774	85.4
	経 常 費 用	639,408,125	527,425,600	111,982,525	21.2
	営業費用	606,160,462	502,428,635	103,731,827	20.6
	営業外費用	33,247,663	24,996,965	8,250,698	33.0
	経 常 利 益	△ 36,202,413	△ 181,720,604	145,518,191	△ 80.1
損 特 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当年度純利益(△は純損失)		△ 36,202,413	△ 181,720,604	145,518,191	△ 80.1

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、102,182,942 円増加したのは、次の科目の増による。

	令和7年度	前年度比	
給水収益	234,522,773円	83,766,477円	(55.6%)
受託工事収益	13,591,600円	13,591,600円	皆増
その他営業収益	13,284,740円	4,759,865円	(55.8%)
他会計負担金	4,609,000円	65,000円	(1.4%)
営業収益合計	266,008,113円	102,182,942円	(62.4%)

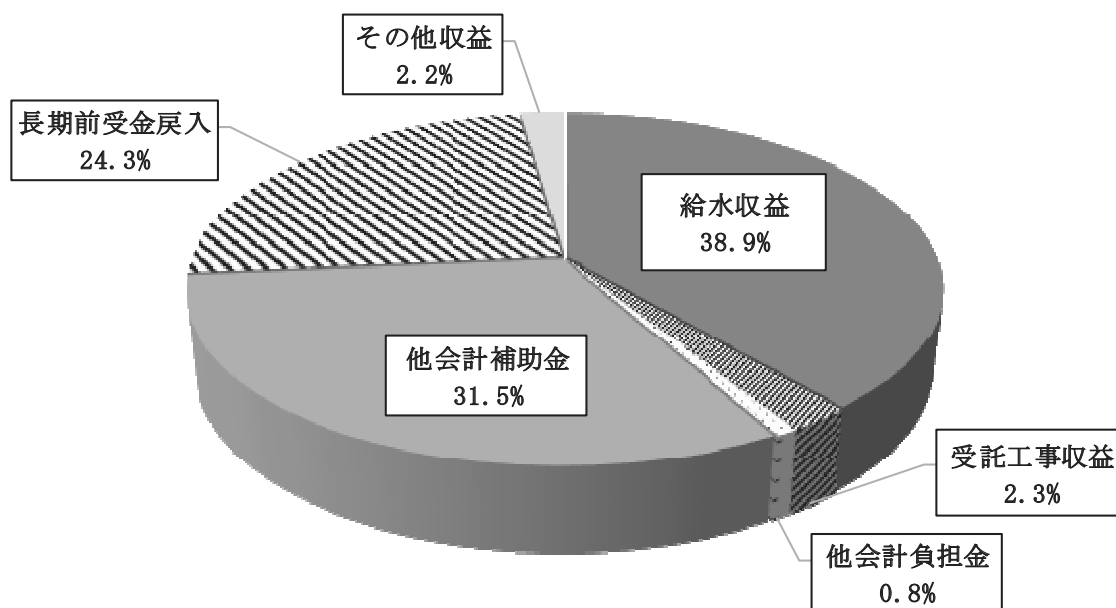
収納状況	調定額	258,679 千円 (消費税及び地方消費税含む)
	収入済額	256,785 千円 (収納率 99.3%)
	未納額	3,702 千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、155,317,774 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比	
受取利息及び配当金	-	△ 268,572円	皆減
他会計補助金	190,102,000円	74,440,000円	(64.4%)
長期前受金戻入	146,858,824円	81,070,206円	(123.2%)
その他営業外収益	236,775円	76,140円	(47.4%)
補助金	-	-	-
営業外収益合計	337,197,599円	155,317,774円	(85.4%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、103,731,827 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比	
原水及び浄水費	118,421,596円	△ 11,166,074円	(△ 8.6%)
配水及び給水費	65,767,172円	14,545,451円	(28.4%)
受託工事費	12,356,000円	12,356,000円	皆増
業務費	20,655,856円	3,622,799円	(21.3%)
一般管理費	17,005,398円	393,430円	(2.4%)
減価償却費	371,914,850円	91,705,285円	(32.7%)
資産減耗費	-	△ 7,708,052円	皆減
その他営業費用	39,590円	△ 17,012円	(△ 30.1%)
営業費用計	606,160,462円	103,731,827円	(20.6%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、8,250,698 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	22,146,382円	△ 2,246,631円	(△ 9.2%)
雑支出	11,101,281円	10,497,329円	(1,738.1%)
営業外費用計	33,247,663円	8,250,698円	(33.0%)

(3) 特別利益

前年度と変更なし。

	令和 7 年度	前年度比	
その他特別利益	-	-	-

(4) 特別損失

前年度と変更なし。

	令和 7 年度	前年度比	
過年度損益修正損	-	-	-
その他特別損失	-	-	-
特別損失計	-	-	-

(5) 供給単価等

最近5カ年における、1 m³当たりの供給単価等の推移は、次のとおりである。

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
上水道事業	供給単価(A) (円)	280.32	321.28	324.30	323.72	321.16
	給水原価(B) (円)	573.92	983.68	456.37	375.64	368.57
	充足率(A)/(B) (%)	48.84	32.66	71.06	86.18	87.14

(注) 最近の料金改定は平成14年7月1日(改定率 18.51%)

令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

増 減

上水道供給単価(販売価格) △40円96銭(△ 12.7%)

上水道給水原価(生産原価) △409円76銭(△ 41.7%)

令和7年度における1m³当たりの販売損失 293円60銭

供給単価(1 m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(1 m³の水を製造するのに要する費用) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 年間有収水量

上水道事業の販売価格が生産原価を下回り、販売損失が生じている。収益における一般会計補助金中、高料金対策補助金として131,424千円を繰入れることで賄われている状況である。

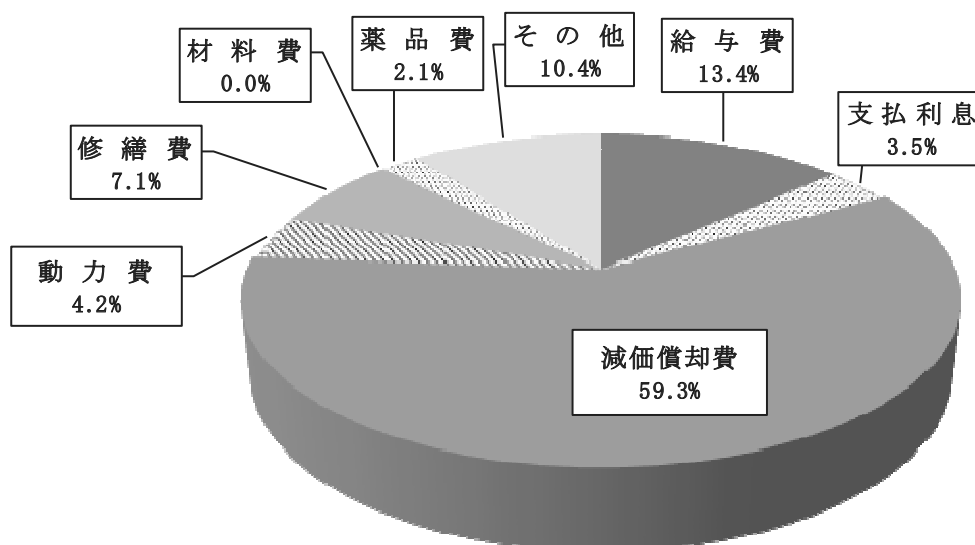
(6) 性質別費用(受託工事費を除く)

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和7年度 (千円)	令和6年度 (千円)	構成比率 (%)	
			令和7年度	令和6年度
給 与 費	83,908	82,446	13.4	15.6
支 払 利 息	22,146	24,393	3.5	4.6
減価償却費	371,915	280,209	59.3	53.1
動 力 費	26,388	29,962	4.2	5.7
修 繕 費	44,405	20,569	7.1	3.9
材 料 費	-	20,531	-	3.9
薬 品 費	13,044	18,672	2.1	3.6
そ の 他	65,246	50,644	10.4	9.6
計	627,052	527,426	100.0	100.0

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、旅費（会計年度任用職員通勤費）、その他引当金繰入額の合計金額となっている。



（７）料金について

事業費節減と、経営のスリム化のために、水道使用量の検針と料金の徴収が平成 18 年 9 月から隔月（2 カ月に 1 回）に改められている。

４ 財政状況

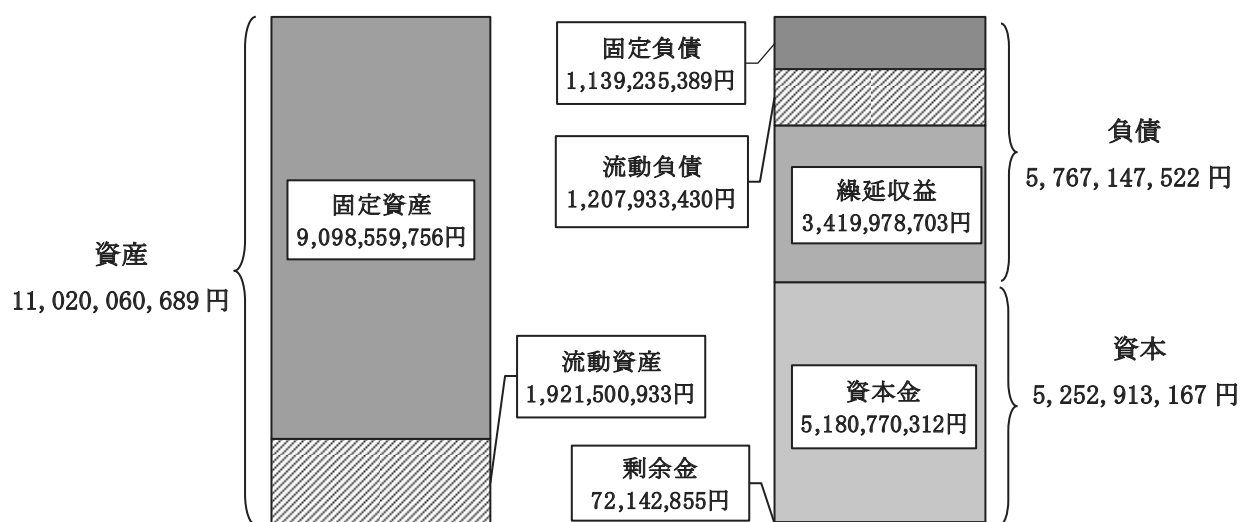
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
資産	11,020,060,689	9,768,529,302	1,251,531,387
固定資産	9,098,559,756	8,946,156,477	152,403,279
流動資産	1,921,500,933	822,372,825	1,099,128,108

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
負債	5,767,147,522	4,533,040,722	1,234,106,800
固定負債	1,139,235,389	1,326,307,919	△ 187,072,530
流動負債	1,207,933,430	1,219,606,185	△ 11,672,755
繰延収益	3,419,978,703	1,987,126,618	1,432,852,085
資本	5,252,913,167	5,235,488,580	17,424,587
資本金	5,180,770,312	5,127,143,312	53,627,000
剰余金	72,142,855	108,345,268	△ 36,202,413
計	11,020,060,689	9,768,529,302	1,251,531,387

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和7年度	前年度比	
資産	11,020,060,689円	1,251,531,387円	(12.8%)
固定資産	9,098,559,756円	152,403,279円	(1.7%)
流動資産	1,921,500,933円	1,099,128,108円	(133.7%)

ア 固定資産

	令和7年度	前年度比	
有形固定資産	8,342,102,663円	170,490,295円	(2.1%)
無形固定資産	756,457,093円	△ 18,087,016円	(△ 2.3%)

a 有形固定資産

	令和7年度	前年度比	
土地	51,888,075円	0円	(0.0%)
建物	129,130,300円	△ 6,796,360円	(△ 5.0%)
構築物	7,107,853,193円	50,084,558円	(0.7%)
機械及び装置	878,719,373円	68,046,946円	(8.4%)
車両及び運搬具	16,434,690円	△ 3,622,670円	(△ 18.1%)
工具器具及び備品	5,330,506円	1,290,817円	(32.0%)
建設仮勘定	152,746,526円	61,487,004円	(67.4%)

b 無形固定資産

小屋ダム使用権の減少によるもの。

イ 流動資産

	令和7年度	前年度比	
現金預金	1,740,918,069円	1,115,542,628円	(178.4%)
未収金	48,817,551円	△ 50,922,443円	(△ 51.1%)
貯蔵品	101,965,313円	4,757,923円	(4.9%)
前払金	29,800,000円	29,800,000円	皆増
その他流動資産	-	△ 50,000円	(△ 100.0%)
保管有価証券	-	△ 50,000円	(△ 100.0%)

(2) 負債

	令和7年度	前年度比	
負債	5,767,147,522円	1,234,106,800円	(27.2%)
固定負債	1,139,235,389円	△ 187,072,530円	(△ 14.1%)
流動負債	1,207,933,430円	△ 11,672,755円	(△ 1.0%)
繰延収益	3,419,978,703円	1,432,852,085円	(72.1%)

ア 固定負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	1,139,235,389円	△ 187,072,530円	(△ 14.1%)
引当金	-	-	-
修繕引当金	-	-	-

イ 流動負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	148,872,530円	△ 37,800,172円	(△ 20.2%)
未払金	446,079,449円	17,620,852円	(4.1%)
引当金	3,245,128円	△ 390,601円	(△ 10.7%)
賞与引当金	2,702,021円	△ 330,277円	(△ 10.9%)
その他引当金	543,107円	△ 60,324円	(△ 10.0%)
その他流動負債	609,736,323円	8,897,166円	(1.5%)

ウ 繰延収益

	令和7年度	前年度比	
長期前受金	5,565,832,519円	1,579,710,909円	(39.6%)
長期前受金収益化累計額	△ 2,150,893,816円	△ 146,858,824円	(7.3%)
建設仮勘定長期前受金	5,040,000円	0円	(0.0%)

(3) 資本

	令和7年度	前年度比	
資本	5,252,913,167円	17,424,587円	(0.3%)
資本金	5,180,770,312円	53,627,000円	(1.0%)
剰余金	72,142,855円	△ 36,202,413円	(△ 33.4%)

ア 資本金

一般会計出資金の受入れや減債積立金の組入によるもの。

イ 剰余金

	令和7年度	前年度比	
資本剰余金	293,726,292円	0円	(0.0%)
受贈財産評価額	3,442,190円	0円	(0.0%)
国県補助金	193,770,556円	0円	(0.0%)
工事負担金	96,513,546円	0円	(0.0%)
利益剰余金	△ 221,583,437円	△ 36,202,413円	(19.5%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：円）

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	231,395,550	1,057,779,072	△ 826,383,522
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,392,780	△ 1,836,896,418	2,892,289,198
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,245,702	△ 44,224,494	△ 127,021,208
資金増減額	1,115,542,628	△ 823,341,840	1,938,884,468
資金期首残高	625,375,441	1,448,717,281	△ 823,341,840
資金期末残高	1,740,918,069	625,375,441	1,115,542,628

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

（単位：%）

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
自己資本 構成比率	78.7	73.9	80.2	78.0	75.5	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	159.1	67.4	552.8	496.8	438.1	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	94.3	65.5	99.3	114.0	115.7	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対 総費用比率	13.1	15.5	13.2	12.1	10.8	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 総収益比率	△ 6.0	△ 52.6	△ 0.7	12.3	13.9	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	45.4	59.6	43.1	40.2	41.3	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、給水人口が 8,803 人、給水戸数は 4,104 戸となっており、前年度に比べ給水人口は 762 人減少、給水戸数は 305 戸減少している。その結果、給水区域内人口に対する普及率は 0.4 ポイント増の 89.0%、行政区域内人口に対する普及率は 0.5 ポイント増の 86.8%となっている。

総配水量は 1,457,440 m³で前年度に比べ 413,690 m³減となり、有収水量は 836,622 m³で前年度に比べ 367,384 m³増加している。これは、給水人口や給水戸数が減少している中、震災による断水や漏水の発生が減少していることによるものである。今後も、的確な需要予測のもと効率的な事業運営が求められる。

また、有収率は 57.4%で前年度と比較すると 32.3 ポイント増加している。今後も、震災からの復旧復興に取り組む上においても、老朽配水管の更新や耐震配水管の布設を計画的に進め、有収率の向上に努められたい。

(2) 経営成績について

本決算年度では、3,620 万 2 千円の純損失を計上しているが、昨年度と比較すると損失額が 1 億 4,551 万 8 千円減少した。その大きな要因は給水収益、他会計補助金、長期前受金戻入の増加である。給水収益の増は、令和 6 年能登半島地震による断水およびこれにかかる水道料金の減免措置が解消されつつあることなどが影響している。

経営指標を財務分析の視点から見ると、経常収支比率は 94.3%（前年度比 28.8 ポイント増）で、営業収支比率は 42.5%（前年度比 9.9 ポイント増）と、両指数とも改善傾向である。水道経営の向上のために、更なる事業の効率化と経費の節減がより一層求められる。

(3) 財政状況について

主要な財務比率等を前年度と比較してみると、自己資本構成比率や流動比率、総費用に対する総収益の割合が増加し、純損失が減少している。また、総費用に対する人件費費用の割合や、総収益に対する企業債償還額の割合も減少している。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスを維持しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスからプラスに転じている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入を行った一方、償還による支出でマイナスとなっている。

(4) 建設改良について

本決算年度は、上水道災害復旧事業として、震災の影響で被害を受けた水道施設の応急復旧工事（411,903 千円）が行われている。

以上が令和 7 年度水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度は令和 6 年能登半島地震および奥能登豪雨により損傷した各水道施設の復旧工事が進められているところではあるが、今後はさらに本復旧に向けた取り組みが一層進められる。

今後も各水道施設の復旧・復興を進めるとともに、安全な水の安定供給のため、良好な施設の維持管理、適正な財政運営に配慮しながら、災害に強く持続可能な事業となるよう一層努められたい。

(空 白)

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
配 水 量	1,457,450 m ³	100.0 %	1,871,130 m ³	100.0 %	△ 413,680 m ³	△ 22.1 %
有 効 水 量	1,063,899	73.0	970,492	51.9	93,407	9.6
有 収 水 量	836,622	57.4	469,238	25.1	367,384	78.3
無 収 水 量	227,277	15.6	501,254	26.8	△ 273,977	△ 54.7
無 効 水 量	393,541	27.0	900,638	48.1	△ 507,097	△ 56.3
給 水 戸 数	4,104 戸	83.7	4,409 戸	84.8	△ 305 戸	△ 6.9
給 水 人 口	8,803 人	89.0	9,565 人	88.6	△ 762 人	△ 8.0
備考	給水区域内戸数	4,905 戸	5,200 戸	100.0	△ 295 戸	△ 5.7
	給水区域内人口	9,889 人	10,801 人	100.0	△ 912 人	△ 8.4

※ 令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

イ 用途別有収水量

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 家 庭 用	575,083 m ³	68.7 %	327,736 m ³	69.9 %	247,347 m ³	75.5 %
営 業 用	178,596	21.4	94,035	20.0	84,561	89.9
事 業 用 (工 場 用)	7,697	0.9	3,779	0.8	3,918	103.7
官 学 公 校 署 用	74,338	8.9	42,820	9.1	31,518	73.6
そ の 他	908	0.1	868	0.2	40	4.6
計	836,622	100.0	469,238	100.0	367,384	78.3

(2) 予算決算

ア 収益の収支

a 予算額対照比較(収益・費用)

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	営 業 収 益	290,414,000	46.3	179,497,000	49.7	110,917,000	61.8
	営 業 外 収 益	337,212,000	53.7	181,885,000	50.3	155,327,000	85.4
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	627,626,000	100.0	361,382,000	100.0	266,244,000	73.7
支 出	営 業 費 用	627,353,000	80.8	511,541,580	95.4	115,811,420	22.6
	営 業 外 費 用	148,973,000	19.2	24,532,000	4.6	124,441,000	507.3
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	776,326,000	100.0	536,073,580	100.0	240,252,420	44.8
差 引 額		△ 148,700,000	-	△ 174,691,580	-	25,991,580	-

イ 資本的収支

a 予算収支対照比較

区 分		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	補 助 金	1,830,259,000	87.6	716,743,000	54.1	1,113,516,000	155.4
	出 資 金	43,627,000	2.1	51,934,000	3.9	△ 8,307,000	△ 16.0
	他会計負担金	801,000	0.0	3,127,000	0.2	△ 2,326,000	△ 74.4
	工 事 負 担 金	9,591,000	0.5	18,102,000	1.4	△ 8,511,000	△ 47.0
	企 業 債	205,800,000	9.8	535,900,000	40.4	△ 330,100,000	△ 61.6
	計	2,090,078,000	100.0	1,325,806,000	100.0	764,272,000	57.6
支 出	建設改良費	998,630,000	78.5	2,956,052,769	93.5	△ 1,957,422,769	△ 66.2
	企業債償還金	273,973,000	21.5	206,159,000	6.5	67,814,000	32.9
	計	1,272,603,000	100.0	3,162,211,769	100.0	△ 1,889,608,769	△ 59.8
差 引 額		817,475,000	-	△ 1,836,405,769	-	2,653,880,769	-

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分		令和7年度			令和6年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収入	営業収益	290,417,229	46.3	100.0	179,499,298	40.2	100.0	110,917,931	61.8
	営業外収益	337,212,715	53.7	100.0	267,494,644	59.8	147.1	69,718,071	26.1
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	627,629,944	100.0	100.0	446,993,942	100.0	123.7	180,636,002	40.4
支出	営業費用	619,701,720	80.6	98.8	511,460,539	95.4	100.0	108,241,181	21.2
	営業外費用	148,970,386	19.4	100.0	24,529,216	4.6	100.0	124,441,170	507.3
	特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	768,672,106	100.0	99.0	535,989,755	100.0	100.0	232,682,351	43.4
差引額		△ 141,042,162	-	-	△ 88,995,813	-	-	△ 52,046,349	-

b 決算収支対照比較

区 分		令和7年度			令和6年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収入	補助金	1,727,230,000	93.9	94.4	454,454,000	71.3	63.4	1,272,776,000	280
	出資金	53,627,000	2.9	122.9	51,934,000	8.1	100.0	1,693,000	3.3
	他会計負担金	801,000	0.0	100.0	3,127,000	0.5	100.0	△ 2,326,000	△ 74.4
	工事負担金	9,591,000	0.5	100.0	18,102,000	2.8	100.0	△ 8,511,000	△ 47.0
	企業債	49,100,000	2.7	23.9	110,000,000	17.3	20.5	△ 60,900,000	-55
	計	1,840,349,000	100.0	88.1	637,617,000	100.0	48.1	1,202,732,000	188.6
支出	建設改良費	575,689,398	67.8	57.6	2,394,472,121	92.1	81.0	△ 1,818,782,723	△ 76.0
	企業債償還金	273,972,702	32.2	100.0	206,158,494	7.9	100.0	67,814,208	32.9
	計	849,662,100	100.0	66.8	2,600,630,615	100.0	82.2	△ 1,750,968,515	△ 67.3
差引額		990,686,900	-	-	△ 1,963,013,615	-	-	2,953,700,515	-

(3) 損益計算書

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	266,008,113	44.1	163,825,171	47.4	102,182,942
(1) 給水収益	234,522,773	38.9	150,756,296	43.6	83,766,477
(2) 受託工事収益	13,591,600	2.3	－	－	13,591,600
(3) その他営業収益	13,284,740	2.2	8,524,875	2.5	4,759,865
(4) 他会計負担金	4,609,000	0.8	4,544,000	1.3	65,000
2. 営業外収益	337,197,599	55.9	181,879,825	52.6	155,317,774
(1) 受取利息及び配当金	－	－	268,572	0.1	△ 268,572
(2) 他会計補助金	190,102,000	31.5	115,662,000	33.5	74,440,000
(3) 長期前受金戻入	146,858,824	24.3	65,788,618	19.0	81,070,206
(4) その他営業外収益	236,775	0.0	160,635	0.0	76,140
(5) 補助金	－	－	－	－	－
3. 特別利益	－	－	－	－	－
(1) その他特別利益	－	－	－	－	－
総収益 (A)	603,205,712	100.0	345,704,996	100.0	257,500,716
1. 営業費用	606,160,462	94.8	502,428,635	95.3	103,731,827
(1) 原水及び浄水費	118,421,596	18.5	129,587,670	24.6	△ 11,166,074
(2) 配水及び給水費	65,767,172	10.3	51,221,721	9.7	14,545,451
(3) 受託工事費	12,356,000	1.9	－	－	12,356,000
(4) 業務費	20,655,856	3.2	17,033,057	3.2	3,622,799
(5) 一般管理費	17,005,398	2.7	16,611,968	3.1	393,430
(6) 減価償却費	371,914,850	58.2	280,209,565	53.1	91,705,285
(7) 資産減耗費	－	－	7,708,052	1.5	△ 7,708,052
(8) その他営業費用	39,590	0.0	56,602	0.0	△ 17,012
2. 営業外費用	33,247,663	5.2	24,996,965	4.7	8,250,698
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,146,382	3.5	24,393,013	4.6	△ 2,246,631
(2) 雑支出	11,101,281	1.7	603,952	0.1	10,497,329
3. 特別損失	－	－	－	－	－
(1) 過年度損益修正損	－	－	－	－	－
(2) その他特別損失	－	－	－	－	－
総費用 (B)	639,408,125	100.0	527,425,600	100.0	111,982,525
当年度純利益(△純損失) (A)-(B)	△ 36,202,413	－	△ 181,720,604	－	145,518,191
総収益対総費用比率	94.3		65.5		28.8P
営業収益対営業費用比率	43.9		32.6		11.3P

(4) 総費用構成表

項 目		令和 7 年度			令和 6 年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比 (%)
1 給 与 費	(1) 給料	16,476,000	2.6	2.7	19,655,400	3.7	3.3
	(2) 手当等	19,800,128	3.1	3.3	24,506,515	4.6	4.1
	(3) 賞与引当金 繰入額	2,167,861	0.3	0.4	2,553,131	0.5	0.4
	(4) 報酬	29,697,982	4.6	4.9	22,354,227	4.2	3.7
	(5) 法定福利費	14,374,281	2.2	2.4	12,207,545	2.3	2.0
	(6) 旅費	955,709	0.1	0.2	660,922	0.1	0.1
	(7) その他引当 金繰入額	435,741	0.1	0.1	508,076	0.1	0.1
	計	83,907,702	13.1	14.0	82,445,816	15.6	13.7
2	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,146,382	3.5	3.7	24,393,013	4.6	4.0
3	減価償却費	371,914,850	58.2	61.7	280,209,565	53.1	46.5
4	動力費	26,388,439	4.1	4.4	29,961,863	5.7	5.0
5	修繕費	44,405,152	6.9	7.4	20,568,617	3.9	3.4
6	材料費	—	—	—	20,531,412	3.9	3.4
7	薬品費	13,043,528	2.0	2.2	18,671,615	3.5	3.1
8	受託工事費	12,356,000	1.9	2.0	—	—	—
9	その他	65,246,072	10.2	10.8	50,643,699	9.6	8.4
合 計		639,408,125	100.0	106.0	527,425,600	100.0	87.4

(5) 貸借対照表

ア 借方 (資産)

科 目	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	9,098,559,756	82.6	8,946,156,477	91.6
(1) 有形固定資産	8,342,102,663	75.7	8,171,612,368	83.7
イ 土地	51,888,075	0.5	51,888,075	0.5
ロ 建物	400,167,317	3.6	400,167,317	4.1
減価償却累計額	△ 271,037,017	△ 2.5	△ 264,240,657	△ 2.7
ハ 構築物	14,580,756,898	132.3	14,291,225,727	146.3
減価償却累計額	△ 7,472,903,705	△ 67.8	△ 7,233,457,092	△ 74.0
ニ 機械及び装置	3,191,763,793	29.0	3,038,983,485	31.1
減価償却累計額	△ 2,313,044,420	△ 21.0	△ 2,228,311,058	△ 22.8
ホ 車両及び運搬具	28,945,947	0.3	28,945,947	0.3
減価償却累計額	△ 12,511,257	△ 0.1	△ 8,888,587	△ 0.1
ヘ 工具器具及び備品	33,413,757	0.3	31,372,757	0.3
減価償却累計額	△ 28,083,251	△ 0.3	△ 27,333,068	△ 0.3
ト 建設仮勘定	152,746,526	1.4	91,259,522	1.0
(2) 無形固定資産	756,457,093	6.9	774,544,109	7.9
イ 小屋ダム使用权	756,457,093	6.9	774,544,109	7.9
2 流動資産	1,921,500,933	17.4	822,372,825	8.4
(1) 現金預金	1,740,918,069	15.8	625,375,441	6.4
(2) 未収金	48,817,551	0.4	99,739,994	1.0
(3) 貯蔵品	101,965,313	0.9	97,207,390	1.0
(4) 前払金	29,800,000	0.3	－	－
(5) その他流動資産	－	－	50,000	0.0
イ 保管有価証券	－	－	50,000	0.0
資 産 合 計	11,020,060,689	100.0	9,768,529,302	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	1, 139, 235, 389	10. 3	1, 326, 307, 919	13. 6
（1）企業債	1, 139, 235, 389	10. 3	1, 326, 307, 919	13. 6
（2）引当金	－	－	－	－
イ 修繕引当金	－	－	－	－
2 流動負債	1, 207, 933, 430	11. 0	1, 219, 606, 185	12. 5
（1）企業債	148, 872, 530	1. 4	186, 672, 702	1. 9
（2）未払金	446, 079, 449	4. 0	428, 458, 597	4. 4
（3）引当金	3, 245, 128	0. 0	3, 635, 729	0. 0
イ 賞与引当金	2, 702, 021	0. 0	3, 032, 298	0. 0
ロ その他引当金	543, 107	0. 0	603, 431	0. 0
（4）その他流動負債	609, 736, 323	5. 5	600, 839, 157	6. 2
3 繰延収益	3, 419, 978, 703	31. 0	1, 987, 126, 618	20. 3
（1）長期前受金	5, 565, 832, 519	50. 5	3, 986, 121, 610	40. 8
（2）長期前受金収益化累計額	△ 2, 150, 893, 816	△ 19. 5	△ 2, 004, 034, 992	△ 20. 5
（3）建設仮勘定長期前受金	5, 040, 000	0. 0	5, 040, 000	0. 1
負 債 合 計	5, 767, 147, 522	52. 3	4, 533, 040, 722	46. 4

4 資本金	5, 180, 770, 312	47. 0	5, 127, 143, 312	52. 5
（1）資本金	5, 180, 770, 312	47. 0	5, 127, 143, 312	52. 5
5 剰余金	72, 142, 855	0. 7	108, 345, 268	1. 1
（1）資本剰余金	293, 726, 292	2. 7	293, 726, 292	3. 0
イ 受贈財産評価額	3, 442, 190	0. 0	3, 442, 190	0. 0
ロ 国県補助金	193, 770, 556	1. 8	193, 770, 556	2. 0
ハ 工事負担金	96, 513, 546	0. 9	96, 513, 546	1. 0
（2）利益剰余金	△ 221, 583, 437	△ 2. 0	△ 185, 381, 024	△ 1. 9
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 221, 583, 437	△ 2. 0	△ 185, 381, 024	△ 1. 9
資 本 合 計	5, 252, 913, 167	47. 7	5, 235, 488, 580	53. 6
負 債 資 本 合 計	11, 020, 060, 689	100. 0	9, 768, 529, 302	100. 0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和7年度当初残高 A	令和7年度発生高 B	補てん額 C	令和7年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	-	-	-	-
	当年度分	-	232,764,708	-	232,764,708
	計	0	232,764,708	-	232,764,708
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	△ 106,539,822		△ 106,539,822
合 計		0	126,224,886	0	126,224,886

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 371,914,850 円

資産減耗費 7,708,052 円

長期前受金戻入 △ 146,858,824 円

計 232,764,078 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	231,395,550	1,057,779,072	△ 826,383,522
当年度純利益（△は純損失）	△ 36,202,413	△ 181,720,604	145,518,191
減価償却費	371,914,850	280,209,565	91,705,285
固定資産除却費	-	7,708,052	△ 7,708,052
退職給付引当金の増減額（△は減少）	-	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 330,277	353,993	△ 684,270
修繕引当金の増減額（△は減少）	-	-	-
その他引当金の増減額（△は減少）	△ 60,324	70,446	△ 130,770
長期前受金戻入額	△ 146,858,824	△ 65,788,618	△ 81,070,206
受取利息及び受取配当金	-	△ 268,572	268,572
支払利息	22,146,382	24,393,013	△ 2,246,631
未収金の増減額（△は増加）	50,922,443	131,271,368	△ 80,348,925
未払金の増減額（△は減少）	17,620,852	337,300,759	△ 319,679,907
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 4,757,923	△ 64,736,422	59,978,499
前払金の増減額（△は増加）	△ 29,800,000	26,200,000	△ 56,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	50,000	-	50,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,897,166	586,910,533	△ 578,013,367
小計	253,541,932	1,081,903,513	△ 828,361,581
利息及び配当金の受取額	-	268,572	△ 268,572
利息の支払額	△ 22,146,382	△ 24,393,013	2,246,631
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,055,392,780	△ 1,836,896,418	2,892,289,198
有形固定資産の取得による支出	△ 523,768,129	△ 2,251,868,090	1,728,099,961
無形固定資産の取得による支出	△ 550,000	△ 17,487,873	16,937,873
国庫補助金等による収入	1,570,209,091	413,140,000	1,157,069,091
他会計負担金等による収入	782,727	-	782,727
工事負担金による収入	8,719,091	19,319,545	△ 10,600,454
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,245,702	△ 44,224,494	△ 127,021,208
企業債による収入	49,100,000	110,000,000	-
企業債の償還による支出	△ 273,972,702	△ 206,158,494	△ 67,814,208
出資金による収入	53,627,000	51,934,000	1,693,000
資金増減額	1,115,542,628	△ 823,341,840	1,938,884,468
資金期首残高	625,375,441	1,448,717,281	△ 823,341,840
資金期末残高	1,740,918,069	625,375,441	1,115,542,628

(空 白)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比率
水洗化人口	(A)	6,640人	6,978人	△ 338人	95.2%
処理区域内人口	(B)	7,537人	8,275人	△ 738人	91.1%
水洗化率	(A/B)	88.1%	84.3%	3.8P	104.5%
汚水処理水量	(C)	621,008m ³	626,176m ³	△ 5,168m ³	99.2%
有収水量	(D)	588,235m ³	341,798m ³	246,437m ³	172.1%
有収率	(D/C)	94.7%	54.6%	40.1P	173.5%

汚水処理水量・・・汚水処理場の方で受け入れた水量

有収水量・・・料金収入の対象分・水道メーター水量

有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、どれくらいの人を実際に下水道に接続しているかを示すもの。高いほど良い。

(1) 水洗化率

水洗化人口	6,640 人	(前年度比	338 人減)
処理区域内人口	7,537 人	(前年度比	738 人減)
処理区域内人口に対しての水洗化率	88.1%	(前年度比	3.8 ポイント増)

(2) 建設改良

建設改良では、建設工事委託に関する協定に基づく負担金(736,340 千円)の支払いや、浄化槽災害復旧工事(126,716 千円)などを行っている。また、市町村設置型浄化槽 35 基の設置工事を行っている。

(3) 施設利用率等

項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度比率
晴天時現在処理能力 (A)	4,500m ³	4,500m ³	0m ³	100.0%
晴天時一日平均処理水量 (B)	1,296m ³	1,281m ³	15m ³	101.2%
晴天時一日最大処理水量 (C)	3,780m ³	2,807m ³	973m ³	134.7%
施 設 利 用 率 (B/A)	28.8%	28.5%	0.3P	101.1%
最 大 稼 働 率 (C/A)	84.0%	62.4%	21.6P	134.6%

施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

最大稼働率＝晴天時一日最大処理水量÷晴天時現在処理能力×100

最大稼働率（晴天時）は、一日に対応可能な処理能力に対する晴天時における一日最大級処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

令和7年度における晴天時現在処理能力は、4,500 m³で昨年度と同じである。

施設利用率は昨年度と比べて0.3ポイント増となった。

最大稼働率は昨年度と比べて21.6ポイント増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率(%)
収益的収入	事業収益	786,342,000	786,351,883	－	9,883	100.0
	営業収益	203,223,000	203,224,879	－	1,879	100.0
	営業外収益	583,119,000	583,127,004	－	8,004	100.0
	特別利益	－	－	－	－	－
収益的支出	事業費用	841,553,000	805,520,273	35,286,900	745,827	95.7
	営業費用	791,163,000	755,805,501	35,286,900	70,599	95.5
	営業外費用	50,390,000	49,714,772	－	675,228	98.7
	特別損失	－	－	－	－	－

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の執行率は100%、収益的支出の執行率は95.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	2,581,610,000	1,678,582,486	835,981,000	△ 67,046,514	97.4
企業債	314,300,000	304,400,000	-	△ 9,900,000	96.9
他会計出資金	235,423,000	235,424,886	-	1,886	100.0
国庫補助金	1,976,658,000	1,123,437,000	835,981,000	△ 17,240,000	99.1
負担金等	55,229,000	15,320,600	-	△ 39,908,400	27.8
資本的支出(B)	2,582,893,000	1,659,139,095	906,441,000	17,312,905	99.3
建設改良費	2,045,295,000	1,121,542,781	906,441,000	17,311,219	99.2
企業債償還金	537,598,000	537,596,314	-	1,686	100.0
差引(A)－(B)	△ 1,283,000	19,443,391	△ 70,460,000	△ 84,359,419	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 97.4% (翌年度繰越額を含む)、資本的支出の執行率は 99.3% (翌年度繰越額を含む) であり、建設改良費 906,441,000 円を翌年度へ繰越している。それに係る財源充当額は 835,981,000 円である。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	3,973,860,319 円 (a)
本年度の借入額	257,600,000 円 (b)
本年度の償還額	441,612,241 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	3,789,848,078 円

特定環境保全公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	554,221,696 円 (a)
本年度の借入額	0 円 (b)
本年度の償還額	75,987,149 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	478,234,547 円

浄化槽事業

年度当初における企業債の未償還額	343,242,349 円 (a)
本年度の借入額	46,800,000 円 (b)
本年度の償還額	19,996,924 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	370,045,425 円

全事業計

年度当初における企業債の未償還額	4,871,324,364 円 (a)
本年度の借入額	304,400,000 円 (b)
本年度の償還額	537,596,314 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	4,638,128,050 円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

区 分		令和7年度 (円)	令和6年度 (円)	増 減	
				金額 (円)	比率 (%)
経 常 損 益	経 常 収 益	775,131,172	758,607,941	16,523,231	2.2
	営業収益	192,000,304	117,012,690	74,987,614	64.1
	営業外収益	583,130,868	641,595,251	△ 58,464,383	△ 9.1
	経 常 費 用	791,805,939	763,979,508	27,826,431	3.6
	営業費用	738,920,409	705,733,747	33,186,662	4.7
	営業外費用	52,885,530	58,245,761	△ 5,360,231	△ 9.2
	経 常 利 益	△ 16,674,767	△ 5,371,567	△ 11,303,200	210.4
損 特 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	-	-	-
当年度純利益(△は純損失)		△ 16,674,767	△ 5,371,567	△ 11,303,200	210.4

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、74,987,614 円増加したのは、次の科目の増による。

	令和7年度	前年度比
下水道使用料	112,245,750円	47,667,100円 (73.8%)
他会計負担金	79,754,554円	27,320,514円 (52.1%)
営業収益合計	192,000,304円	74,987,614円 (64.1%)

下水道使用料収納状況

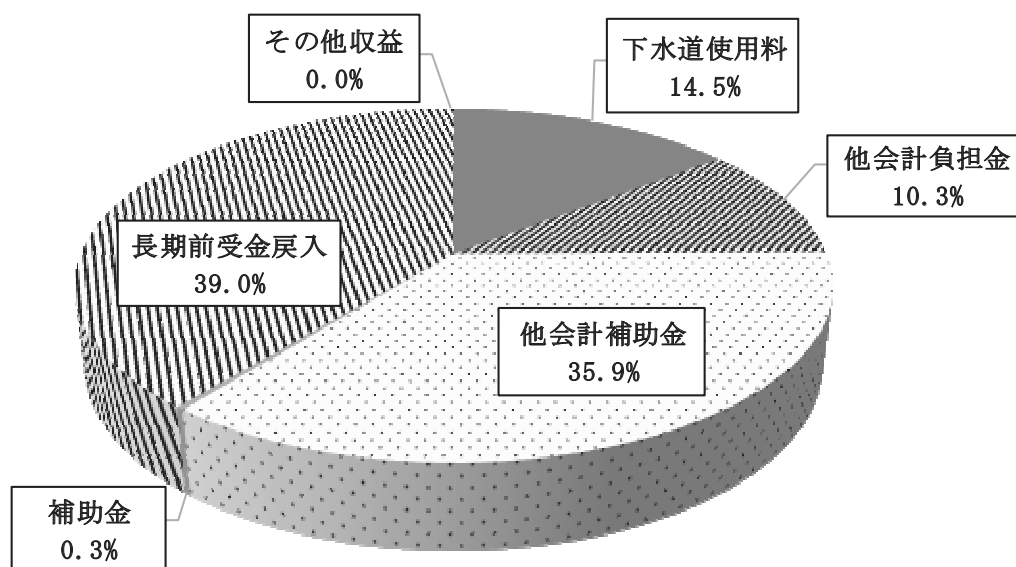
調定額	123,467 千円 (消費税及び地方消費税含む)
収入済額	122,402 千円 (収納率 99.1%)
未納額	1,442 千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、58,464,383 円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比
他会計補助金	278,318,131円 △ 100,811,900円	(△ 26.6%)
補助金	2,034,000円 △ 265,335円	(△ 11.5%)
長期前受金戻入	302,553,569円 43,929,297円	(17.0%)
資本費繰入収益	-円 △ 1,444,665円	皆減
雑収益	225,168円 128,220円	(132.3%)
営業外収益合計	583,130,868円 △ 58,464,383円	(△ 9.1%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、33,186,662 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比	
管渠費	13,326,758円	△ 8,242,762円	(△ 38.2%)
ポンプ場費	12,429,627円	2,558,739円	(25.9%)
処理場費	51,219,769円	△ 16,134,274円	(△ 24.0%)
複合処理施設費	49,130,590円	1,458,650円	(3.1%)
浄化槽施設費	35,512,258円	21,885,939円	(160.6%)
普及指導費	570,000円	120,000円	(26.7%)
業務費	2,880,293円	996,888円	(52.9%)
総係費	26,330,978円	4,314,792円	(19.6%)
減価償却費	533,724,640円	62,163,169円	(13.2%)
資産減耗費	13,795,496円	△ 35,934,479円	(△ 72.3%)
営業費用計	738,920,409円	33,186,662円	(4.7%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、5,360,231 円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和 7 年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	44,333,304円	△ 2,396,901円	(△ 5.1%)
雑支出	8,552,226円	△ 2,963,330円	(△ 25.7%)
営業外費用計	52,885,530円	△ 5,360,231円	(△ 9.2%)

(3) 特別損失

前年度に比べ増減なし。

	令和 7 年度	前年度比	
過年度損益修正損	-円	-	-
特別損失計	-円	-	-

(4) 使用料単価等

区 分	項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
下水道事業	有収水量 (A) (m ³)	588, 235	341, 798
	使用料収入(B) (千円)	112, 246	64, 578
	汚水処理費(C) (千円)	152, 586	151, 884
	経費回収率(B / C) × 100 (%)	73. 56	42. 52
	使用料単価(B / A) (円)	190. 82	188. 94
	汚水処理原価(C / A) (円)	259. 40	444. 37

(注) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費（長期前受金戻入分、公費負担分費用は含まない）

増 減

下水道使用料単価 1円88銭 (1. 0%)

下水道汚水処理原価 184円97銭 (△ 41. 6%)

令和 7 年度における1m³当たりの損失 68円58銭

使用料単価 (1 m³の水を使用した時の平均収入額)＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価(1 m³の汚水を処理するのに要する費用)＝汚水処理費÷年間有収水量

下水道事業の使用料単価が処理原価を下回り、損失が生じている。収益における一般会計補助金で賄われている状況である。

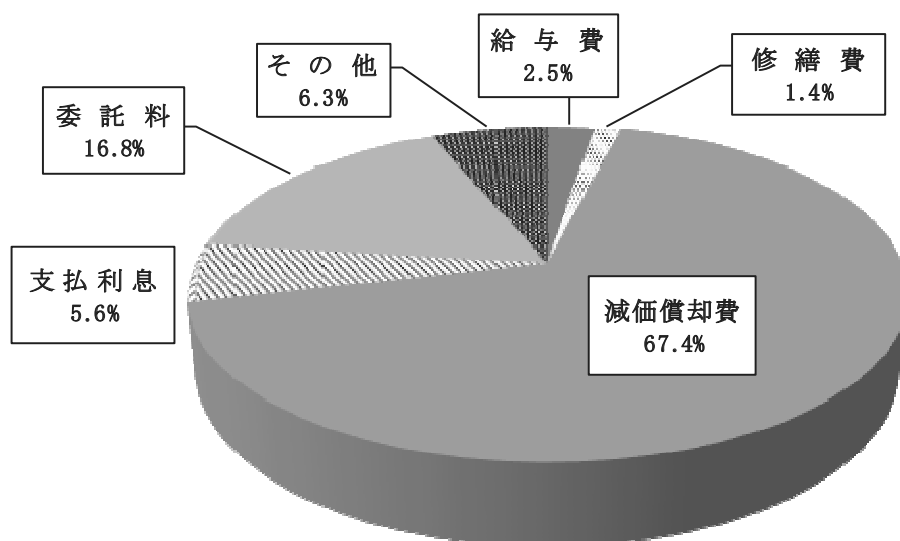
(5) 性質別費用

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和 7 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	構成比率 (%)	
			令和 7 年度	令和 6 年度
給 与 費	19, 978	20, 460	2. 5	2. 7
修 繕 費	11, 050	6, 360	1. 4	0. 8
減価償却費	533, 725	471, 562	67. 4	61. 7
支 払 利 息	44, 333	46, 730	5. 6	6. 1
委 託 料	132, 730	140, 278	16. 8	18. 4
そ の 他	49, 990	78, 590	6. 3	10. 3
計	791, 806	763, 980	100. 0	100. 0

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計金額となっている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



4 財政状況

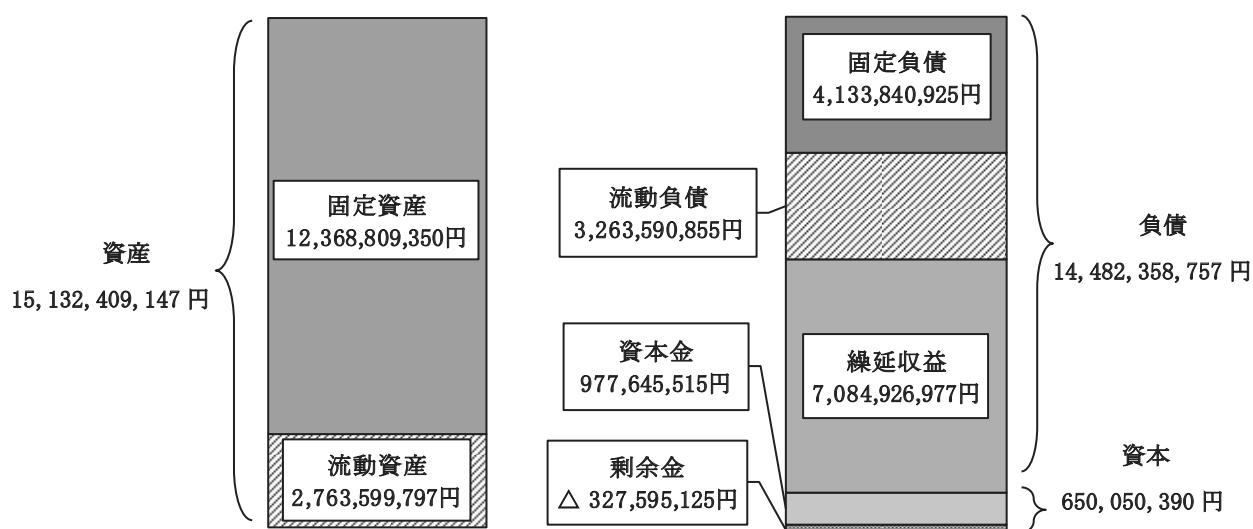
本年度の財政状況については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
資産	15,132,409,147	14,450,955,214	681,453,933
固定資産	12,368,809,350	11,895,816,501	472,992,849
流動資産	2,763,599,797	2,555,138,713	208,461,084

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減
負債	14,482,358,757	14,019,654,943	462,703,814
固定負債	4,133,840,925	4,333,728,050	△ 199,887,125
流動負債	3,263,590,855	3,333,680,528	△ 70,089,673
繰延収益	7,084,926,977	6,352,246,365	732,680,612
資本	650,050,390	431,300,271	218,750,119
資本金	977,645,515	742,220,629	235,424,886
剰余金	△ 327,595,125	△ 310,920,358	△ 16,674,767
計	15,132,409,147	14,450,955,214	681,453,933

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和7年度	前年度比	
資産	15,132,409,147円	681,453,933円	(4.7%)
固定資産	12,368,809,350円	472,992,849円	(4.0%)
流動資産	2,763,599,797円	208,461,084円	(8.2%)

ア 固定資産

	令和7年度	前年度比	
有形固定資産	12,368,809,350円	472,992,849円	(4.0%)
土地	99,506,302円	0円	(0.0%)
建物	208,586,972円	50,269,964円	(31.8%)
構築物	9,284,705,917円	179,071,303円	(2.0%)
機械及び装置	2,713,867,089円	215,886,027円	(8.6%)
車両及び運搬具	68,359円	0円	(0.0%)
工具器具及び備品	2,189,828円	193,679円	(9.7%)
建設仮勘定	59,884,883円	27,571,876円	(85.3%)

イ 流動資産

	令和7年度	前年度比	
現金預金	2,618,345,754円	190,300,876円	(7.8%)
未収金	122,954,043円	11,810,208円	(10.6%)
前払金	22,300,000円	6,400,000円	(40.3%)
その他流動資産	-	△ 50,000円	(△ 100.0%)
預り有価証券	-	△ 50,000円	(△ 100.0%)

(2) 負債

	令和7年度	前年度比	
負債	14,482,358,757円	462,703,814円	(3.3%)
固定負債	4,133,840,925円	△ 199,887,125円	(△ 4.6%)
流動負債	3,263,590,855円	△ 70,089,673円	(△ 2.1%)
繰延収益	7,084,926,977円	732,680,612円	(11.5%)

ア 固定負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	4,133,840,925円	△ 199,887,125円	(△ 4.6%)

イ 流動負債

	令和7年度	前年度比	
企業債	504,287,125円	△ 33,309,189円	(△ 6.2%)
未払金	921,817,260円	299,379,321円	(48.1%)
引当金	1,771,998円	△ 285,883円	(△ 13.9%)
賞与等引当金	1,771,998円	△ 285,883円	(△ 13.9%)
その他流動負債	1,835,714,472円	△ 335,873,922円	(△ 15.5%)

ウ 繰延収益

	令和7年度	前年度比	
長期前受金	8,555,422,714円	1,025,829,506円	(13.6%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,470,495,737円	△ 293,148,894円	(24.9%)

(3) 資本

	令和7年度	前年度比	
資本	650,050,390円	218,750,119円	(50.7%)
資本金	977,645,515円	235,424,886円	(31.7%)
剰余金	△ 327,595,125円	△ 16,674,767円	(5.4%)

ア 資本金

	令和7年度	前年度比	
繰入資本金	977,645,515円	235,424,886円	(31.7%)

イ 剰余金

	令和7年度	前年度比	
資本剰余金	76,587,331円	0円	(0.0%)
他会計補助金	49,623,837円	0円	(0.0%)
国庫補助金	26,963,494円	0円	(0.0%)
利益剰余金	△ 404,182,456円	△ 16,674,767円	(4.3%)
当年度未処理欠損金	△ 404,182,456円	△ 16,674,767円	(4.3%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況については、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	173,351,108	2,771,233,005	△ 2,597,881,897
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	14,721,196	△ 548,926,313	563,647,509
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,572	9,200,206	△ 6,971,634
資金増減額	190,300,876	2,231,506,898	△ 2,041,206,022
資金期首残高	2,428,044,878	196,537,980	2,231,506,898
資金期末残高	2,618,345,754	2,428,044,878	190,300,876

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
自己資本 構成比率	51.1	47.0	49.5	48.3	46.8	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	84.7	76.7	40.0	24.7	27.4	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	97.9	99.3	96.2	101.6	100.1	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対 総費用比率	2.5	2.7	1.5	1.5	1.7	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 総収益比率	△ 2.2	△ 0.7	△ 3.9	1.6	0.1	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	69.4	70.9	76.6	71.0	69.3	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水環境を保全し、生活環境を形成する重要なライフラインであり、排水処理機能の効率化や経営基盤の強化が図られている。令和7年度においては、令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨によって下水道設備が市内全域で大きな被害を受けたため、災害復旧を中心とした取り組みが進められている状況である。

(2) 業務実績について

本決算年度は、水洗化人口は6,640人で、前年度に比べ338人(4.8%)減少した。水洗化率は88.1%(前年度比3.8ポイント増)となった。

汚水処理水量は、621,008 m³で、前年度に比べ5,168 m³(0.8%)の減となった。有収水量は588,235 m³で、前年度に比べ246,437 m³(72.1%)と大きく増加している。

これは、令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨の影響で被災した下水道処理施設の復旧工事が進んだためと考えられる。

(3) 経営成績について

本決算年度における収益的収支は、総収益775,131千円に対し、総費用791,806千円となり、その結果、1,667千円の純損失が生じ、赤字決算となっている。

内訳を見ると、収入は、営業収益192,000千円(前年度比64.1%増)、営業外収益583,131千円(前年度比9.1%減)で総額775,131千円となり、前年度に比べ16,523千円(2.2%)の増となった。支出は、営業費用738,920千円(前年度比4.7%増)、営業外費用52,886千円(前年度比9.2%減)、特別損失0千円(前年度と同じ)で総額791,806千円となり、前年度に比べ27,826千円(3.6%)の増となった。前年度と比較すると、収益・費用ともに増加しているが、費用の増が収益の増を上回っている。

資本的収支は、収入が企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等で1,678,582千円、支出が建設改良費、企業債償還金で1,659,139千円となり、差し引き19,443千円の収入増となった。

経営分析をみると有収水量が増加するとともに営業収益も増えている。汚水処理原価と使用料単価を比較すると、汚水処理原価が使用料単価を68.58円上回っており、損失が生じているため、引き続き一般会計からの補助金で賄われている。損失額は昨年度よりも186.85円と大きく減少した。

(4) 財政状況について

主要な財務比率等をみると、自己資本構成比率や流動比率は昨年度比で増加しているし、また、企業債償還額対総収益比率も減少するなど、経営状況として改善がみられる。

キャッシュ・フロー計算書で財政状況、経済状況をみると、3つの指標全てにおいてプラスとなっている。投資活動によるキャッシュ・フローは国庫補助金等による収入、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入れによる収入および他会計からの繰入金による収入でプラスとなっている。本決算年度においてはバランスを保っているが、業務活動および財務活動のキャッシュ・フローに今後注視していく必要がある。

(5) 建設改良について

本決算年度は、災害復旧事業として、建設工事委託に関する協定に基づく負担金(736,340 千円)の支払いや、令和6年能登半島地震浄化槽災害復旧工事33件(126,716 千円)などが行われている。また、浄化槽整備事業として、市町村設置型浄化槽35基の設置工事などが実施されている。

以上が令和7年度下水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度は令和6年能登半島地震および奥能登豪雨によって水道施設とともに甚大な被害を受けた下水道施設は、現在も全国からの応援を受けながら復旧が進められている。

今後も厳しい財務状況が続いていくことが予想される。計画的な事業推進と経費の確保に努め、既存施設の早期復旧と、災害に強く長期にわたり持続可能な下水道事業となるよう取り組まれることを期待する。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		数 量	比 率	数 量	比 率	数 量	比 率
汚水処理	年間総量	621,008 m ³	100.0 %	626,176 m ³	100.0 %	△ 5,168 m ³	△ 0.8 %
	一日平均	1,701 m ³		1,716 m ³		△ 15 m ³	△ 0.9 %
有 収 水 量		588,235 m ³	94.7 %	341,798 m ³	54.6 %	246,437 m ³	72.1 %
水 洗 化 人 口		6,640 人	88.1 %	6,978 人	84.3 %	△ 338 人	△ 4.8 %
備考	処理区域内人口	7,537 人	100.0 %	8,275 人	100.0 %	△ 738 人	△ 8.9 %
	行政区域内人口	10,143 人	100.0 %	11,081 人	100.0 %	△ 938 人	△ 8.5 %

イ 用途別有収水量

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 汚 水		576,598 m ³	98.0 %	339,507 m ³	99.3 %	237,091 m ³	69.8 %
公 衆 浴 場 汚 水		11,637 m ³	2.0 %	2,291 m ³	0.7 %	9,346 m ³	407.9 %
計		588,235 m ³	100.0 %	341,798 m ³	100.0 %	246,437 m ³	72.1 %

(2) 予算決算

ア 収益の収支

a 予算額対照比較 (収益・費用)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	営 業 収 益	203,223,000	25.8	123,469,000	16.0	79,754,000	64.6
	営 業 外 収 益	583,119,000	74.2	646,582,000	84.0	△ 63,463,000	△ 9.8
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	786,342,000	100.0	770,051,000	100.0	16,291,000	2.1
支 出	営 業 費 用	791,163,000	94.0	721,925,000	93.9	69,238,000	9.6
	営 業 外 費 用	50,390,000	6.0	46,816,000	6.1	3,574,000	7.6
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	841,553,000	100.0	768,741,000	100.0	72,812,000	9.5
差 引 額		△ 55,211,000	-	1,310,000	-	△ 56,521,000	-

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)
収 入	企 業 債	314,300,000	12.2	569,420,000	14.7	△ 255,120,000	△ 44.8
	他会計出資金	235,423,000	9.1	164,054,000	4.2	71,369,000	43.5
	国庫補助金	1,976,658,000	76.6	3,074,120,600	79.2	△ 1,097,462,600	△ 35.7
	負担金等	55,229,000	2.1	72,197,500	1.9	△ 16,968,500	△ 23.5
	計	2,581,610,000	100.0	3,879,792,100	100.0	△ 1,298,182,100	△ 33.5
支 出	建設改良費	2,045,295,000	79.2	3,772,029,500	87.5	△ 1,726,734,500	△ 45.8
	企業債償還金	537,598,000	20.8	537,856,000	12.5	△ 258,000	△ 0.0
	計	2,582,893,000	100.0	4,309,885,500	100.0	△ 1,726,992,500	△ 40.1
差 引 額		△ 1,283,000	-	△ 430,093,400	-	428,810,400	-

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比 率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収 入	営 業 収 益	203, 224, 879	25. 8	100. 0	123, 470, 555	15. 1	100. 0	79, 754, 324	64. 6
	営 業 外 収 益	583, 127, 004	74. 2	100. 0	693, 372, 289	84. 9	107. 2	△ 110, 245, 285	△ 15. 9
	特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	786, 351, 883	100. 0	100. 0	816, 842, 844	100. 0	106. 1	△ 30, 490, 961	△ 3. 7
支 出	営 業 費 用	755, 805, 501	93. 8	95. 5	721, 891, 791	93. 9	100. 0	33, 913, 710	4. 7
	営 業 外 費 用	49, 714, 772	6. 2	98. 7	46, 811, 869	6. 1	100. 0	2, 902, 903	6. 2
	特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業費用(計)	805, 520, 273	100. 0	95. 7	768, 703, 660	100. 0	100. 0	36, 816, 613	4. 8
差 引 額		△ 19, 168, 390	-	-	48, 139, 184	-	-	△ 67, 307, 574	-

b 決算収支対照比較

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度			比較増減	
		決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算 比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比 率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)
収 入	企 業 債	304, 400, 000	18. 2	96. 9	383, 000, 000	15. 6	67. 3	△ 78, 600, 000	△ 20. 5
	他会計出資金	235, 424, 886	14. 0	100. 0	164, 055, 242	6. 7	100. 0	71, 369, 644	43. 5
	国庫補助金	1, 123, 437, 000	66. 9	56. 8	1, 878, 499, 000	76. 4	61. 1	△ 755, 062, 000	△ 40. 2
	負担金等	15, 320, 600	0. 9	27. 7	32, 289, 500	1. 3	44. 7	△ 16, 968, 900	△ 52. 6
	計	1, 678, 582, 486	100. 0	65. 0	2, 457, 843, 742	100. 0	63. 3	△ 779, 261, 256	△ 31. 7
支 出	建設改良費	1, 121, 542, 781	67. 6	54. 8	2, 513, 225, 564	82. 4	66. 6	△ 1, 391, 682, 783	△ 55. 4
	企業債償還金	537, 596, 314	32. 4	100. 0	537, 855, 036	17. 6	100. 0	△ 258, 722	△ 0. 0
	計	1, 659, 139, 095	100. 0	64. 2	3, 051, 080, 600	100. 0	70. 8	△ 1, 391, 941, 505	△ 45. 6
差 引 額		19, 443, 391	-	-	△ 593, 236, 858	-	-	612, 680, 249	-

(3) 損益計算書

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	192,000,304	24.8	117,012,690	15.4	74,987,614
(1) 下水道使用料	112,245,750	14.5	64,578,650	8.5	47,667,100
(2) 他会計負担金	79,754,554	10.3	52,434,040	6.9	27,320,514
(3) その他営業収益	-	-	-	-	-
2. 営業外収益	583,130,868	75.2	641,595,251	84.6	△ 58,464,383
(1) 他会計補助金	278,318,131	35.9	379,130,031	50.0	△ 100,811,900
(2) 補助金	2,034,000	0.3	2,299,335	0.3	△ 265,335
(3) 長期前受金戻入	302,553,569	39.0	258,624,272	34.1	43,929,297
(4) 資本費繰入収益	-	-	1,444,665	0.2	△ 1,444,665
(5) 雑収益	225,168	0.0	96,948	0.0	128,220
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-
総収益 (A)	775,131,172	100.0	758,607,941	100.0	16,523,231
1. 営業費用	738,920,409	93.3	705,733,747	92.4	33,186,662
(1) 管渠費	13,326,758	1.7	21,569,520	2.8	△ 8,242,762
(2) ポンプ場費	12,429,627	1.6	9,870,888	1.3	2,558,739
(3) 処理場費	51,219,769	6.5	67,354,043	8.8	△ 16,134,274
(4) 複合処理施設費	49,130,590	6.2	47,671,940	6.2	1,458,650
(5) 浄化槽施設費	35,512,258	4.5	13,626,319	1.8	21,885,939
(6) 普及指導費	570,000	0.1	450,000	0.1	120,000
(7) 業務費	2,880,293	0.3	1,883,405	0.3	996,888
(8) 総係費	26,330,978	3.3	22,016,186	2.9	4,314,792
(9) 減価償却費	533,724,640	67.4	471,561,471	61.7	62,163,169
(10) 資産減耗費	13,795,496	1.7	49,729,975	6.5	△ 35,934,479
2. 営業外費用	52,885,530	6.7	58,245,761	7.6	△ 5,360,231
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,333,304	5.6	46,730,205	6.1	△ 2,396,901
(2) 雑支出	8,552,226	1.1	11,515,556	1.5	△ 2,963,330
3. 特別損失	-	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-	-
総費用 (B)	791,805,939	100.0	763,979,508	100.0	27,826,431
当年度純利益(△純損失)(A)-(B)	△ 16,674,767	-	△ 5,371,567	-	△ 11,303,200
総収益対総費用比率	97.9		99.3		△ 1.4P
営業収益対営業費用比率	26.0		16.6		9.4P

(4) 総費用構成表

項 目		令和 7 年度			令和 6 年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比 (%)
1 給 与 費	(1) 給料	9,039,300	1.1	1.2	8,496,600	1.1	1.1
	(2) 手当等	6,997,062	0.9	0.9	8,181,079	1.1	1.1
	(3) 賞与等引当金 繰入額	953,115	0.1	0.1	1,337,874	0.2	0.2
	(4) 法定福利費	2,988,146	0.4	0.3	2,444,450	0.3	0.3
	計	19,977,623	2.5	2.6	20,460,003	2.7	2.6
2	修繕費	11,050,300	1.4	1.4	6,359,455	0.8	0.8
3	減価償却費	533,724,760	67.4	68.9	471,561,471	61.7	60.8
4	支払利息及び 企業債取扱諸費	44,333,304	5.6	5.7	46,730,205	6.1	6.0
5	委託料	132,730,157	16.8	17.1	140,278,068	18.4	18.1
6	その他	49,989,795	6.3	6.4	78,590,306	10.3	10.1
合 計		791,805,939	100.0	102.2	763,979,508	100.0	98.6

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和7年度		令和6年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	12,368,809,350	81.7	11,895,816,501	82.3
(1) 有形固定資産	12,368,809,350	81.7	11,895,816,501	82.3
イ 土地	99,506,302	0.7	99,506,302	0.7
ロ 建物	234,779,270	1.6	179,903,618	1.2
減価償却累計額	△ 26,192,298	△ 0.2	△ 21,586,610	△ 0.1
ハ 構築物	10,983,644,513	72.6	10,469,851,674	72.5
減価償却累計額	△ 1,698,938,596	△ 11.2	△ 1,364,217,060	△ 9.4
ニ 機械及び装置	3,890,276,603	25.7	3,484,049,075	24.1
減価償却累計額	△ 1,176,409,514	△ 7.8	△ 986,068,013	△ 6.8
ホ 車両運搬具	68,359	0.0	68,359	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,995,388	0.0	2,552,199	0.0
減価償却累計額	△ 805,560	0.0	△ 556,050	0.0
ト 建設仮勘定	59,884,883	0.4	32,313,007	0.2
2 流動資産	2,763,599,797	18.3	2,555,138,713	17.7
(1) 現金預金	2,618,345,754	17.3	2,428,044,878	16.8
(2) 未収金	122,954,043	0.8	111,143,835	0.8
(3) 前払金	22,300,000	0.1	15,900,000	0.1
(4) その他流動資産	－	－	50,000	0.0
イ 預り有価証券	－	－	50,000	0.0
資 産 合 計	15,132,409,147	100.0	14,450,955,214	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	4,133,840,925	27.3	4,333,728,050	30.0
（1）企業債	4,133,840,925	27.3	4,333,728,050	30.0
2 流動負債	3,263,590,855	21.5	3,333,680,528	23.0
（1）企業債	504,287,125	3.3	537,596,314	3.7
（2）未払金	921,817,260	6.1	622,437,939	4.3
（3）引当金	1,771,998	0.0	2,057,881	0.0
イ 賞与等引当金	1,771,998	0.0	2,057,881	0.0
（4）その他流動負債	1,835,714,472	12.1	2,171,588,394	15.0
3 繰延収益	7,084,926,977	46.8	6,352,246,365	44.0
（1）長期前受金	8,555,422,714	56.5	7,529,593,208	52.1
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,470,495,737	△ 9.7	△ 1,177,346,843	△ 8.1
負 債 合 計	14,482,358,757	95.7	14,019,654,943	97.0

4 資本金	977,645,515	6.5	742,220,629	5.1
（1）繰入資本金	977,645,515	6.5	742,220,629	5.1
5 剰余金	△ 327,595,125	△ 2.1	△ 310,920,358	△ 2.1
（1）資本剰余金	76,587,331	0.6	76,587,331	0.6
イ 他会計補助金	49,623,837	0.4	49,623,837	0.4
ロ 国庫補助金	26,963,494	0.2	26,963,494	0.2
（2）利益剰余金	△ 404,182,456	△ 2.7	△ 387,507,689	△ 2.7
イ 当年度未処理欠損金(△)	△ 404,182,456	△ 2.7	△ 387,507,689	△ 2.7
資 本 合 計	650,050,390	4.3	431,300,271	3.0
負 債 資 本 合 計	15,132,409,147	100.0	14,450,955,214	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和 7 年度当初残高 A	令和 7 年度発生高 B	補てん額 C	令和 7 年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	50,023,237	-	-	50,023,237
	当年度分	-	244,966,567	-	244,966,567
	計	50,023,237	244,966,567	-	294,989,804
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	△ 2,493,623	-	△ 2,493,623
合 計		50,023,237	242,472,944	-	292,496,181

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 533,724,640 円

資産減耗費 13,795,496 円

長期前受金戻入 △ 302,553,569 円

計 244,966,567 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	173,351,108	2,771,233,005	△ 2,597,881,897
当年度純利益（△は純損失）	△ 16,674,767	△ 5,371,567	△ 11,303,200
減価償却費	533,724,640	471,561,471	62,163,169
資産減耗費	13,795,496	49,729,975	△ 35,934,479
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 285,883	567,138	△ 853,021
長期前受金戻入額	△ 302,553,569	△ 258,624,272	△ 43,929,297
受取利息及び配当金	-	-	-
支払利息	44,333,304	46,730,205	△ 2,396,901
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,810,208	589,099	△ 12,399,307
未払金の増減額（△は減少）	299,379,321	390,884,862	△ 91,505,541
前払金の増減額（△は増加）	△ 6,400,000	6,900,000	△ 13,300,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	50,000	-	50,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 335,873,922	2,114,996,299	△ 2,450,870,221
小計	217,684,412	2,817,963,210	△ 2,600,278,798
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 44,333,304	△ 46,730,205	2,396,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	14,721,196	△ 548,926,313	563,647,509
有形固定資産の取得による支出	△ 1,020,512,985	△ 2,286,006,768	1,265,493,783
国庫補助金等による収入	1,021,306,363	1,707,726,364	△ 686,420,001
負担金による収入	13,927,818	29,354,091	△ 15,426,273
他会計からの繰入金による収入	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,572	9,200,206	△ 6,971,634
企業債による収入	304,400,000	383,000,000	△ 78,600,000
企業債の償還による支出	△ 537,596,314	△ 537,855,036	258,722
他会計からの繰入金による収入	235,424,886	164,055,242	71,369,644
資金増減額	190,300,876	2,231,506,898	△ 2,041,206,022
資金期首残高	2,428,044,878	196,537,980	2,231,506,898
資金期末残高	2,618,345,754	2,428,044,878	190,300,876